

令和4年度
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業

交付申請の手引き

2022年5月

1. 申請にあたっての注意	2
2. 申請の流れ	3
3. 提出書類一覧	4
4. 申請書類の作成	
[1] 入力シート	7
[2] 提出書類チェックシート	12
[3] 交付申請書	
定型様式1-1 交付申請書	13
定型様式1-2 補助事業に要する経費、補助対象経費及び 補助金の額並びに区分ごとの配分	15
定型様式1-3 暴力団排除に関する誓約事項	16
定型様式1-4 役員名簿	17
定型様式1-5 交付要件等同意書	18
[4] 実施計画書	
1. 申請者の詳細	19
2. 事業計画概要	20
3. システム提案概要(1)	23
3. システム提案概要(2)	32
4. 概略予算書	
4-1. 概略予算書(まとめ)	33
4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術 15項目に係わる経費)	34
4-3～6. 概略予算書(全体)～(3年目)	35
4-7. 参考見積書	37
別添1 システム概念図	38
別添2 WEBPRO未評価技術15項目システム 概念図	39
別添3 エネルギー計量計画図	40
[5] 図面	42
5. 交付申請の方法	44

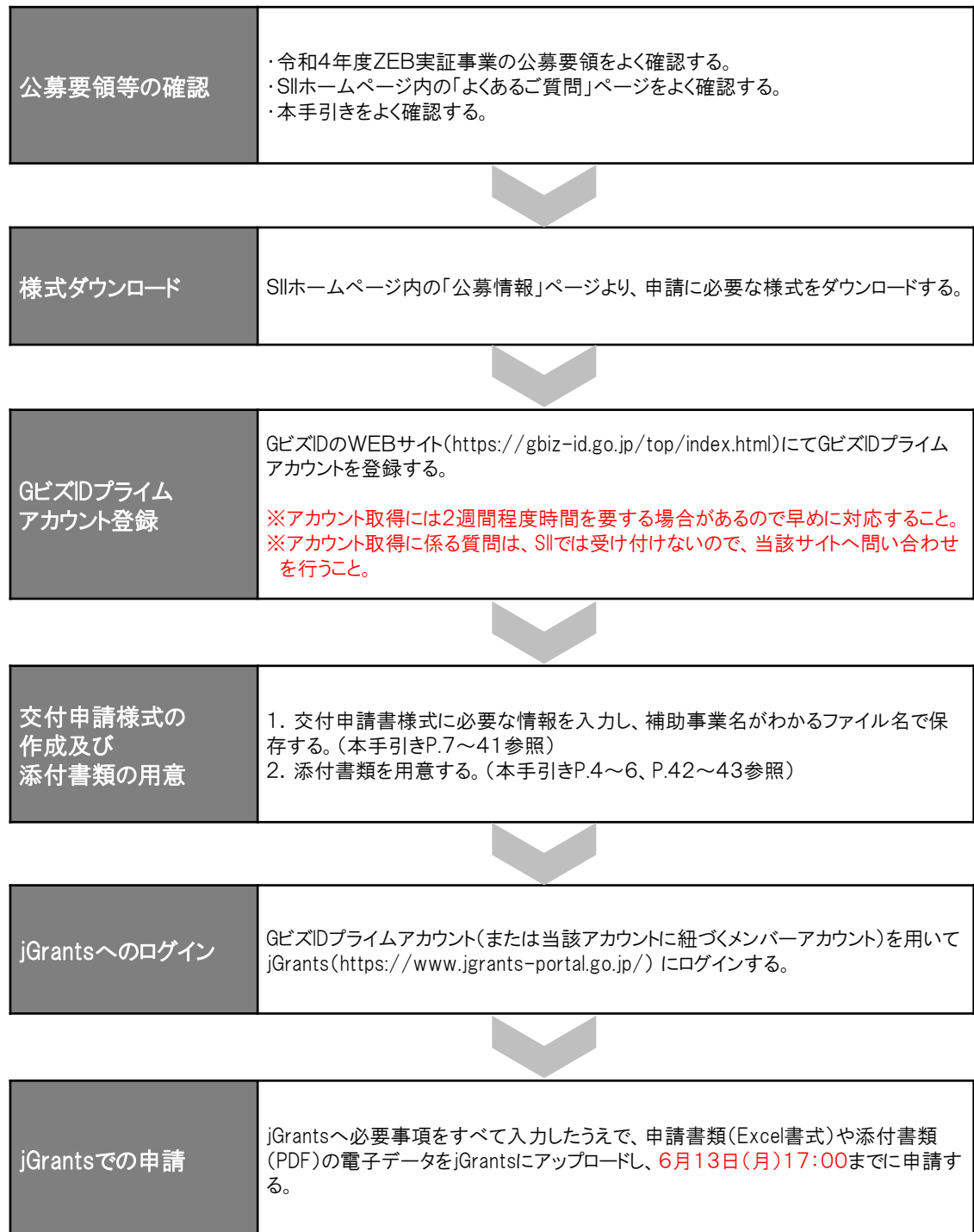
1. 申請にあたっての注意

- (1) 本手引きは、申請書の作成方法を主に掲載しています。公募要件等の詳細については、一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下「SII」という)のホームページに掲載されている「公募要領」及び「よくあるご質問」をよくお読みください。
- (2) **提出書類を全て揃えた上で申請してください。**申請内容に不備や不足がある場合、受理されないことがあります。「公募要領」や本手引きをよく読み、提出書類を全て揃えた上で申請を行ってください。
- (3) **本年度からjGrants(電子申請システム)による申請が必要になります。**
共同申請の場合はjGrantsによる申請が行えないため、申請方法について早めにSIIへお問い合わせください。
- (4) 提出書類のデータは、控えとして手元で整理・保管してください。
- (5) 令和4年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業の申請者がSIIに提出する書類は、いかなる理由があってもその内容に虚偽があってははいけません。

【公募期間】

2022年5月16日(月)～2022年6月13日(月)17:00

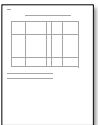
2. 申請の流れ



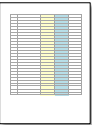
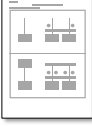
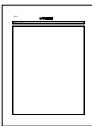
3. 提出書類一覧

- ◆ 交付申請には、以下の書類が必要です。指定の様式は、SIのホームページ内の「公募情報」ページより、ダウンロードしてください。
- ◆ 各書類を入力後内容を確認し、下表の「ファイル名」および「ファイル形式」でjGrantsにアップロードしてください。
- ◆ PDFは原則カラーで、図面・画像を含む場合は解像度400dpi以上としてください。
- ◆ 全てのファイル名の末尾に、アップロードした日付を明記してください。(例: 01_交付申請書_〇〇ZEB化事業_yyyymmdd)
- ◆ アップロードするデータは1ファイル16MBまでです。

(★:指定様式。交付申請書様式データで作成)

No.	ファイル名	必須● 該当○	書類名	備考	ファイル形式
1	01_交付申請書 _〇〇ZEB化事業	●	 提出書類チェックシート(4枚)★	全ての書類を作成し終わった後に、作成の抜けもれが無いが、チェックシートを活用して確認	Excel
		●	 定型様式1-1(1/2)★	押印不要	
		●	 定型様式1-1(2/2)★		
		●	 定型様式1-2 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分★		
		●	 定型様式1-3 暴力団排除に関する誓約事項★		
		●	 定型様式1-4 役員名簿★	・共同申請の場合は、 全申請者分提出	
		●	 定型様式1-5 交付要件等同意書★	押印不要	
		●	 1. 申請者の詳細★		
		●	 2. 事業計画概要(3枚)★		
		●	 3. システム提案概要(1)★		
		●	 3. システム提案概要(2)★		

3. 提出書類一覧

No.	ファイル名	必須● 該当○	書類名	備考	ファイル形式
1	01_交付申請書 _〇〇ZEB化事業	●	 4-1. 概略予算書(まとめ)★		Excel
		●	 4-2. 概略予算書 (WEBPRO未評価技術15 項目に係わる経費)★		
		●	 4-3～6. 概略予算書★ (全体)(1年目) (2年目)(3年目) (集計)/(内訳)		
2	02_参考見積書	●	 4-7. 参考見積書	当該年度の補助事業に係わる部分の参考見積書を提出	PDF
3	03_別添1～3	●	 (別添1) システム概念図★		Excel
		●	 (別添2) WEBPRO未評価技術15項目 システム概念図★		
		●	 (別添3) エネルギー計量計画図★		
4	04_会社案内	●	 会社概要書	・「会社名」「代表者」 「所在地」が含まれるもの ・共同申請の場合は、 全申請者分提出	PDF
5	05_商業登記簿 等	●	 商業登記簿※ (現在事項全部証明書)	・発行から3か月以内のもの ・共同申請の場合は、 全申請者分提出 ・個人の場合は印鑑登録 証明書の写しを提出	
6	06_事業実績	●	 事業実績 (財務諸表・決算短信等) (個人の場合は確定申告書)	・直近3年分の単独決算を 提出(連結決算は不可) ・共同申請の場合は、 全申請者分提出	
7	07_建物登記簿 等	●	 建物登記簿※ (現在事項証明書)	発行から3か月以内のもの	
			確認済証	新築で未取得の場合は確認 申請書を提出	

※登記簿は、WEB上の「登記簿情報提供サービス」により取得した情報の提出でも可

3. 提出書類一覧

No.	ファイル名	必須● 該当○	書類名	備考	ファイル形式
8	08_土地登記簿等	●	 土地登記簿※ (現在事項証明書)	発行から3か月以内のもの	PDF
		○	 土地賃貸契約書	土地が賃貸の場合は提出	
9	09_ESCO契約書	○	 ESCO契約書(案)	ESCO利用で申請する場合は提出	
			ESCOサービス料計算書		
10	10_リース契約書等	○	 リース契約書(案)	リース等利用で申請する場合は提出	
			リース料計算書		
11	11_認証制度	○	 ISO50001 登録証		
			ISO14000シリーズの登録証		
12	12_建物図面	●	 建物案内図 建物配置図 建物概要 建物平面図・各階平面図 建物立面図 断面図または矩計図	図面の内容ごとに提出	
			屋根伏図または屋上平面図	・屋上に設置予定の設備、屋上 利用面積等が全て明記されて いる図面を提出 ・屋根または屋上の面積を記入 すること	
13	13_設計図 (機器表/系統図/ 平面図/仕様書 等) 設備ごとに整理 する	●	 外皮/空調/換気/照明/給 湯/太陽光発電/コージェネ レーション/BEMS/その他	設備工事ごとに提出 (例)空調設備:機器表・系統図 ・照明設備:機器表・平面図	
		●	仕様書・カタログ	概略予算書に記入した設備につ いて、設備工事ごとに提出 (該当設備にマーキング)	
14	14_Web計算結果	●	 計算結果		
15	15_Web計算入力シート	●	 様式0. ～様式8.		Excel (WEBPRO出力の形式)
16	16_その他	○		その他申請に必要な書類がある場合	-

4. 申請書類の作成 [1] 入力シート

・記入事項の重複による申請書作成の煩雑さを避けるため、入力シートを設けています。
〈入力シート〉・〈入力シート2〉への入力内容が「交付申請書」や「実施計画書」の各欄へ自動反映されます。

・はじめに入力シートのすべての項目を入力してください。
入力上の注意は、本シートの「入力方法」欄に示されています。

・オレンジのセルは入力必須です。
グレーのセルは入力不要です。

・入力後、記入漏れや誤字等の不備がないか確認してください。

・全て黒字で入力してください。

本手引きP. 12以降の説明書きで、青で示しているものは、様式に直接入力が必要な項目です。

自動反映

本手引きP. 13以降の説明書きで、「自動反映」と示しているものは、〈入力シート〉〈入力シート2〉[概略予算書]から自動反映される項目です。

〈入力シート〉1. 基本情報、2. 申請者情報

令和4年度 ネット・ゼロ・エネルギービル実証事業 交付申請書情報入力シート

〇〇株式会社関西支社ビルZ E B化事業

1.基本情報

入力方法

管理情報

補助事業名称

事業期間区分

申請日

当該年度事業完了日

最終年度事業完了日

〇〇株式会社関西支社ビルZ E B化事業

単年度

2022年5月●日

2023年1月25日

2023年1月25日

25字以内で入力（ESCO事業の場合は、「ESCO」の文字を入れること）

プルダウンから選択

申請日を入力（西暦入力）※yyyy/mm/dd形式で入力

2023年1月25日以前の日付を入力

「当該年度事業完了日」と同一の日付を入力

2.申請者情報

入力方法

申請者1

申請者名フリガナ

申請者名

法人番号

代表者

所在地

担当者

担当者住所

担当者連絡先

令和4年度中に雇用費への給与等支給額の増加（賃上げ）に取り組む計画

マルマルカブシキガイシャ

〇〇〇カブシキガイシャ

1234567890123

代表取締役

カンキョウ

タロウ

環境

太郎

1040000

都道府県

東京都

中央区

〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号

—

代表担当者

〇

経営管理部施設課

施設グループ長

カンキョウ

コタロウ

環境

小太郎

1040000

都道府県

東京都

中央区

〇〇五丁目〇〇番地〇号

—

電話番号

03-0000-0000

携帯電話番号

090-0000-0000

メールアドレス

k-kankyo@zebzeb.co.jp

計画の有無

あり

計画内容

R4年8月以降、7割の従業員に対し賃上げ実施予定

全角カタカナで入力

13桁半角数字で入力

英字入力は不可

全角カタカナで入力

全角カタカナで入力

全角で入力

7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力

プルダウンから選択

全角で入力 市区町村（例 | 京都市中京区

全角で入力 町域（例 | 相生町～

全角で入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択

代表担当者の場合、クリックして●を入れる

全角で入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択

全角で入力、英字入力は不可 ない場合はプルダウンから「-」を選択

全角カタカナで入力

全角カタカナで入力

全角で入力

7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力

プルダウンから選択

全角で入力 市区町村（例 | 京都市中京区

全角で入力 町域（例 | 相生町～

全角で入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択

半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力

半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択

半角英数字で入力

プルダウンから選択

賃上げの開始時期、賃上げ対象となる従業員の割合等を入力

以下へ自動反映されます。

[3]交付申請書

- ・定型様式1-1 交付申請書（本手引きP. 13～14参照）
- ・定型様式1-5 交付要件等同意書（本手引きP. 18参照）

[4]実施計画書

- ・1. 申請者の詳細（本手引きP. 19参照）
- ・2. 事業計画概要(1/3)（本手引きP. 20参照）
- ・3. システム提案概要(1)（本手引きP. 23～31参照）
- ・3. システム提案概要(2)（本手引きP. 32参照）

7

4. 申請書類の作成 [1] 入力シート

〈入力シート〉2. 申請者情報（共同申請の場合）

□ 共同事業のため申請者 2 を入力		※ □ にチェックを入れて下さい。			
申請者 2		申請者名フリガナ		全角カタカナで入力	
		申請者名			
		法人番号		13桁半角数字で入力	
	代表者		役職名		英字入力は不可
			フリガナ氏		全角カタカナで入力
			フリガナ名		全角カタカナで入力
			氏		全角で入力
			名		全角で入力
	所在地		郵便番号		7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力
			都道府県		プルダウンから選択
			市区町村		全角で入力 市区町村（例 京都市中京区
			丁目・番地		全角で入力 町域（例 相生町～
			建物名・部屋番号		全角で入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択 代表担当者の場合、クリックして●を入れる
	担当者		代表担当者	☐	
			所属部署		全角で入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択
			役職名		全角で入力、英字入力は不可 ない場合はプルダウンから「-」を選択
			フリガナ氏		全角カタカナで入力
			フリガナ名		全角カタカナで入力
	担当者住所		氏		全角で入力
			名		全角で入力
郵便番号				7桁半角数字を「-（ハイフン）」なしで入力	
都道府県				プルダウンから選択	
市区町村				全角で入力 市区町村（例 京都市中京区	
担当者連絡先		丁目・番地		全角で入力 町域（例 相生町～	
		建物名・部屋番号		全角で入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択	
		電話番号		半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力	
		携帯電話番号		半角数字を「-（ハイフン）」ありで入力 ない場合はプルダウンから「-」を選択	
		メールアドレス		半角英数字で入力	
令和4年度中に雇用者への給与等支給額の増加（員上げ）に取り組む計画		計画の有無	☐	プルダウンから選択 ☒	
		計画内容		員上げの開始時期、員上げ対象となる従業員の数合等を入力	

共同申請の場合に入力する項目です。
以下へ自動反映されます。

[3]交付申請書

- ・定型様式1-1 交付申請書
(本手引きP. 13参照)
- ・定型様式1-5 交付要件等
同意書
(本手引きP. 18参照)

[4]実施計画書

- ・1. 申請者の詳細
(本手引きP. 19参照)
- ・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 23～31参照)
- ・3. システム提案概要(2)
(本手引きP. 32参照)

〈入力シート〉3. 事業計画概要

3.事業計画概要			入力方法		
事業計画概要	1	建物全体	建築工事契約日	2022年3月23日	確定していない場合は予定日を入力（西暦入力）
			建築工事着手日	2022年3月25日	確定していない場合は予定日を入力（西暦入力）
			竣工予定日	2023年2月28日	予定日を入力（西暦入力）
		当該年度	補助対象工事契約予定日	2022年7月31日	
			補助対象工事着手予定日	2022年8月15日	
			補助対象工事完了予定日	2023年1月20日	
			補助対象工事の引渡し完了予定日	2023年1月20日	
			補助対象工事に関する全ての支払い完了予定日	2023年1月25日	予定日を入力（西暦入力）
			省エネルギー性能評価の認証取得予定日	2022年10月1日	
			ZEBリーディング・オーナー登録申請予定日	2022年10月1日	
		最終年度	BEMS報告サイトの設定完了予定日	2022年12月1日	
			補助事業完了予定日	2023年1月25日	予定日を入力（西暦入力）
			補助事業の遂行に伴わる融資計画の有無	あり	ブルダウンから選択
		資金調達計画	融資契約予定時期	2022年8月下旬	入力例：2022年8月下旬
			補助対象建築物に対する現在の根拠当座設定の有無	なし	ブルダウンから選択
			補助対象建築物に対する担保権設定予定の有無	あり	ブルダウンから選択
		他の補助金	他の補助金の有無	あり	ブルダウンから選択（予定を含む）
			他の補助金名	令和4年○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○補助金（経済産業省）	補助金の正式名称と官公庁名等を入力
			その他実施上の留意事項	なし	詳細を入力 該当ない場合はブルダウンから「なし」を選択
			ESCO	なし	ブルダウンから選択
		契約予定	リース	なし	ブルダウンから選択
認識	2	ISO50001	取得状況	なし	ブルダウンから選択
			適用規格	なし	ブルダウンから選択
			適用規格	入力不要	入力不要
		ZEBプランナー	登録状況	登録申請中	ブルダウンから選択
			法人名	株式会社○●○●	金角で入力
			登録番号		入力不要
		ZEBリーディング・オーナー	登録状況	登録予定	ブルダウンから選択 未登録の場合は「登録予定」を選択
			法人名	○○○株式会社	建物所有者名を入力
			登録番号		入力不要
			登録番号		入力不要

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

- ・2. 事業計画概要(1/3)
(本手引きP. 20参照)

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

- ・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 23~31参照)

4. 申請書類の作成 [1] 入力シート

〈入力シート〉4. 建物情報

4.建物情報			入力方法
建物概要	1	建築物の名称	〇〇〇株式会社関西支社ビル
		郵便番号	6008000
		所在地	都道府県 京都府
		市区町村	京都市
		丁目・番地	〇〇区〇〇通〇〇町〇〇
		地域区分	6地域
	2	延べ面積	12,071.23
		建築面積	2,260.13
		A：建築物の屋上（陸屋根）面積	1,256.85
		B：PV敷設面積	1,013.78
		C：太陽熱温水パネル敷設面積	121.54
		D：採光（トップライト等）敷設面積	0.00
	3	E：PV以外の設備や機械が設置されている面積	121.53
		F：屋上緑化の面積	0.00
		G：塔屋の面積	0.00
		H：屋上広場の面積	0.00
		I：駐車場面積	0.00
	3	工事種別	新築
		主な構造	RC造
		階数	地下
			地上
			塔屋
		Z E B 竣工予定年	2023
		既存建築物竣工年	
		CLT	CLT採用枠
			CLT使用部位
			CLT使用割合
		CASBEE	評価認証
			評価認証取得予定時期
			自己評価
評価対象		評価対象	1 棟評価
		対象延べ面積	12,071.23
		申請対象面積比率	100.00%
		用途数	単一
		主たる用途	事務所等
		用途説明	事務所

1

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

- ・3. システム提案概要(1)

(本手引きP. 23～31 参照)

2

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

- ・2. 事業計画概要(3/3)

(本手引きP. 22参照)

3

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

- ・3. システム提案概要(1)

(本手引きP. 23～31 参照)

4. 申請書類の作成 [1] 入力シート

＜入力シート＞5. エネルギー情報

5.エネルギー情報

入力方法

※以下に入力する値はWeb計算プログラムの計算結果と整合をとること。

I

一次エネルギー消費量【Ⅰ】		1 棟評価 (ZEB Ready以上)	
PAL*基準値	PAL*	470	
一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調	6,762,220	
	換気	348,330	
	照明	2,860,890	
	給湯	86,600	
	昇降機	72,000	
[基準値]	エネルギー利用効率化設備	コージェネ	0
		PV	0
		その他	1,033,610
PAL*設計値	PAL*	304	
一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調	3,623,750	
	換気	176,040	
	照明	918,040	
	給湯	54,200	
	昇降機	64,000	
[設計値]	エネルギー利用効率化設備	コージェネ	0
		PV	-403,580
		その他	1,033,610
	PVの使用方法	系統連系 (充電なし)	

ブルダウンから選択	
(MJ/m ² 年)	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはマイナスの値を入力	
半角数字で0もしくはマイナスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
(MJ/m ² 年)	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはマイナスの値を入力	
半角数字で0もしくはマイナスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
ブルダウンから選択	

II

一次エネルギー消費量【Ⅱ】		-	
一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調		
	換気		
	照明		
	給湯		
	昇降機		
[基準値]	エネルギー利用効率化設備	コージェネ	
		PV	
		その他	
一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調		
	換気		
	照明		
	給湯		
	昇降機		
[設計値]	エネルギー利用効率化設備	コージェネ	
		PV	
		その他	

ブルダウンから選択	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはマイナスの値を入力	
半角数字で0もしくはマイナスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
半角数字で0もしくはプラスの値を入力	

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書
・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 23～31 参照)

I と II は申請内容によって
入力内容が異なります。
下図を参照し、適切な数値を
入力してください。

＜申請ケースに合わせたⅠ、Ⅱそれぞれへの入力内容について＞

No.	評価対象	ZEBランク	一次エネルギー消費量	
			【Ⅰ】	【Ⅱ】
1	1 棟評価	『ZEB』 Nearly ZEB ZEB Ready	評価対象の数値を入力する	入力しない
2		ZEB Oriented (建物用途が1つの場合)	評価対象(削減率40%以上または30%以上の用途)の数値を入力する	入力しない
3		ZEB Oriented (建物用途が2つの場合)	評価対象(削減率40%以上の用途)の合計数値を入力する	評価対象(削減率30%以上の用途)の合計数値を入力する
4	建物用途評価	『ZEB』 Nearly ZEB ZEB Ready ZEB Oriented	評価対象の数値を入力 (評価対象の用途が複数の場合は、最も延べ面積比率の高い用途の数値を入力)	建物全体の数値を入力する (20%以上の省エネ部分)

4. 申請書類の作成 [1] 入力シート

〈入力シート2〉

全数4年度 全社・全工・エネルギー・環境事業 交付申請書提出用入力シート2

◎BEMS設置

管理ポイント数合計 97 点 エネルギー計画ポイント数 91 点 環境計画ポイント数 6 点

◎WEBPRO未評価技術15項目

採用技術	導入技術	導入項目	採用技術	導入技術	導入項目
① CO2濃度による外気量制御	● ● ●	● ● ●	⑨ ハイブリッド給湯システム等		
② 自然換気システム	● ● ●	● ● ●	⑩ 電中熱利用の高度化	-1. 給湯ヒートポンプ -2. オートスループ方式 -3. 電中給湯後利用等	● ● ●
③ 空調ポンプ制御の高度化	-1. 冷却水ポンプの変流量制御 -2. 空調1次ポンプの変流量制御 -3. 空調2次ポンプの変流量制御 -4. 空調2次ポンプの送水圧力設定制御		⑪ コーシエレーション設備の高度化	-1. 放射式床暖房への置き換え -2. 燃料電池 -3. エネルギーの蓄積利用等	● ● ●
④ 空調ファン制御の高度化 (VAV、適正流量制御)	-1. 空調ファンの人感センサーによる変流量制御 -2. 空調ファンの適正流量制御 -3. 厨房ファンの変流量制御		⑫ 自然採光システム		● ● ●
⑤ 冷暖房ファンインバー制御		● ● ●	⑬ 超断熱窓		● ● ●
⑥ 防熱リフレクトシート		● ● ●	⑭ 熱回収ヒートポンプ		● ● ●
⑦ フローターミナル		● ● ●			
⑧ デジタル空調システム		● ● ●			
⑨ クラウドセントラルシステム		● ● ●			

◎ZEB実現のコンセプト

建築物のエネルギー特性	当該ビルは緑化等に立地し、建築物の北面を平地下として天窓の採光で得た。 事務所用途の建物であり、1次設備、2次設備、3次設備のエネルギー消費量が全体の80%程度を占めている。 当該ビルの前面には、平地と河川があり、季節、時間帯により微風が発生するので、自然換気に利用可能である。
ZEB実現のコンセプト	〇〇〇株式会社西宮支店のZEB化を実現するため、第一に外気性能の強化や自然の採光や自然換流等を活用したパッシブ建築設計により建物全体のエネルギー負荷削減を図る。 第二に、上記の削減がたけで賄えないエネルギー負荷については、高効率空調・照明・給湯設備の導入によって、さらなる省エネルギーの削減を図る。 第三に、削減がたけで賄えないエネルギー負荷については、太陽光発電設備を導入し、さらなるZEB化を目指す。 また、BEMSの導入によりエネルギー消費量を適切に把握・評価することで運用費での省エネルギーの更なる削減に繋げる。 こうしたエネルギー削減への取り組みにより、建築物エネルギー消費量が大幅に削減可能となる。地球環境負荷の削減と、C/Sへの貢献に大きく貢献する。

◎ZEBの実現に資する省エネ技術

省エネ項目	No.	設備・システム名	方式等	システム概要(能力・性能・環境・他)	新設	補修
建築物エネルギー(パッシブ)技術	1	建築物設計計画	地下化、平地下化	緑化等に立地、1階北面を平地下化	新設	—
	2	高断熱化	断熱	グラスウール断熱材、24K、断熱性能A=0.038 W/(m・K)、厚み: 50mm	新設	改修
	3	高断熱化	外断熱	グラスウール断熱材、24K、断熱性能A=0.038 W/(m・K)、厚み: 100mm	新設	改修
	4	高気密化	Low-E断熱ガラス (断熱ガラス)	ES+Ar12+PL5 (N-E-S-W面共)、熱伝達率 U=1.6W/(m ² ・K)、日射熱取得率: 0.313	新設	改修
	5	自然採光	天井利用	アルミ複層ガラス断熱窓、4層6割、断熱6割	新設	改修
設備省エネルギー(アクティブ)技術	1	機械換気システム	—	新設用、防湿用や企業として重要な機器等を除き24.00~6.00時のコンセント回線をOFF	新設	—
	1	高効率空調機	ビマル (EHP)	冷房能力: 95.0kW、暖房能力: 106.0kW、定格COP=3.62、定額COP=3.9、合計9台(室外機: 57機(室内機、人感センサー)	新設	改修
	2	高効率空調機	パナソニック	冷房能力: 7.1kW、暖房能力: 8.0kW、定格COP=4.36、定額COP=4.79等、合計36台(室外機: 44台(室内機)	新設	改修
	3	高効率空調機	金沢空調機	熱交換効率: 67%、合計19台	新設	改修
	4	高効率空調機	金沢空調機	熱交換効率: 71%、合計7台	新設	改修
	5	その他空調機	ファンコイル	電圧: 500m3/h、最大給水量: 3.82kg/h、最大給水量: 7.12kg/h、合計9台	新設	改修
	6	外気冷却・加熱システム	CO2濃度外気量制御	制御センターにて外気量に依り必要外気量を入力値を制御、インバータ制御ファン、17台	新設	改修
	7	外気冷却・加熱システム	CO2濃度外気量制御	1、3階外気量制御、インバータ制御、合計12台	新設	改修
	8	外気冷却・加熱システム	太陽熱利用システム	ファンコイル空調システムの暖房用の発生熱源に利用	新設	—
	9	高効率照明	LED照明	事務室、会議室、C/Sなど、合計144台 (内、在室検知制御照明34台、タイムスケジュール制御照明110台)	新設	改修
	10	高効率照明	LED照明	会議室、C/S、廊下など、合計80台 (内、明るさ検知制御照明34台)	新設	改修
	11	高効率照明	LED照明	事務室、廊下など、合計72台 (内、明るさ検知制御照明18台)	新設	改修
	12	高効率照明	LED照明	廊下、C/S、駐車場など、合計54台	新設	改修
	13	中央方式	電中熱利用システム (ヒートポンプ)	洗面所、給湯室、給熱能力: 15kW、定格COP=3.35、合計1台、貯湯槽500L	新設	改修
	14	変圧機設備	VVVF制御 (電力回生あり)	1000kg、60m/min、1台	新設	—
その他	1	蓄電池設備	—	3 相 3 線 300 kVA 1 基 3 相 3 線 100 kVA 2 基 単 相 2 線 150 kVA 1 基	新設	—
	2	太陽光発電	太陽光発電	出力 20 kVA 蓄電池容量 15 kWh 自消費 1 基	新設	改修
	3	太陽光発電	太陽光発電	出力 40.00 kW P.V面積 240.00 m ² 施工工事 403.58 (G)/年	新設	—
	4	太陽熱利用システム	—	110m2、出力20MJ/H	新設	—
	5	太陽熱利用システム	—		新設	—

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書

・3. システム提案概要(1)
(本手引きP. 29~31 参照)

4. 申請書類の作成 [2] 提出書類チェックシート

[illegible]

1

書類の抜けや、記載ミスがないか、
申請者自身がよく確認のうえ、「申請者
確認」欄にチェックを入れてください。
該当しない場合は斜線「/」を入れてください。

4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

定型様式1-1 交付申請書

定型様式1-1

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 村上 孝 殿

1 2022 年 5 月 日

2 住所 東京都中央区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号

2 名称 〇〇〇株式会社

2 代表者等名 代表取締役 環境 太郎

2 住所

2 名称

2 代表者等名

2 住所

2 名称

2 代表者等名

令和4年度 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費補助金
(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)
交付申請書

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費補助金(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第4条の規定に基づき、以下のとおり経済産業省からの住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る補助事業の補助金の交付を申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

1(自動反映)

公募期間内の日付を入力してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

2(自動反映)

【住所/名称/代表者等名】

- ・略称等を使用せず商業登記簿と整合のとれる内容を全角で入力してください。
- ・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

【代表者等名】

- ・「役職名」「氏名」の順に入力してください。

※共同申請の場合は、全ての申請者情報を入力してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

定型様式1-1 交付申請書

記

1

1. 補助事業の名称
〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業

2

2. 補助事業の目的及び内容
昨年創業200周年を迎えた弊社は、記念として老朽化した本社ビルを建て替え、新本社をZEB化ビルとして建設した。今後省エネルギー建築物への取組みに力を注ぐ一環として、弊社保有の全支社ビルのZEB化を目指し、関西支社ビルの建て替えを行うこととした。
本補助事業により省エネ設備・システム等を積極的に導入し、さらなるZEB化を進める。ZEB認証取得後は社外向けのホームページ、会社案内等へ掲載し、ZEB化ビルのPRへより一層努めていく。

3

3. 補助事業の実施計画
別添の実施計画書による

3

4. 補助金交付申請額(当年度分)

(1) 補助事業に要する経費	232,911,403 円
(2) 補助対象経費	148,478,060 円

5

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分(定型様式1-2)

4

6. 補助事業の開始及び完了予定日

(1) 開始年月日	: 交付決定日
(2) 完了予定年月日	: 2023年1月25日
(最終事業完了予定日)	: 2023年1月25日

(注)この申請書には、以下の書面を添付すること。
(1) 申請者の経理の状況及び補助事業に係る資金計画を記載した書面
(2) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行う場合にあつては、当該事業に係る契約書の写し
(3) 暴力団排除に関する誓約事項(定型様式1-3)
(4) 申請者の役員名簿(定型様式1-4)
(5) その他一般社団法人環境共創イニシアチブが指示する書面

(備考)用紙は日本産業規格A4とし、縦位置とする。

1(自動反映)

- ・建物名称を付けるなど、事業を特定できる25文字以内の分かりやすい名称にしてください。
- ・仮称などの表現は使用できません。
- ・ESCO事業は「ESCO」の文字を必ず含めてください。

➤修正する場合は入力シートへ

2

- ・補助事業の目的と内容を入力してください。
- ・印刷時に文字切れがないか確認してください。

3(自動反映)

「4-1. 概略予算書(まとめ)」の「概略予算書(1年目)」の合計額が自動反映されます。

4(自動反映)

【完了予定年月日】

- ・単年度事業
2023年1月25日以前の日付
- ・複数年度事業
2023年2月22日以前の日付
- 【最終事業完了予定日】
- ・単年度事業
【完了予定年月日】と同日
- ・2年度事業
2024年1月25日以前の日付
- ・3年度事業
2025年1月25日以前の日付

➤修正する場合は入力シートへ

4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

定型様式1-2 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

定型様式1-2

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

(単位:円)

補助対象 経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率 (参考値)	補助金の額 (参考値)
設計	6,710,000	5,510,000		3,673,333
設備費	123,770,063	110,868,060	2/3	73,912,040
工事費	102,431,340	32,100,000		21,400,000
合 計	232,911,403	148,478,060		98,985,373

※補助金額(補助対象経費区分ごと)は、小数点以下(1円未満)を切り捨てとする。

(備考)用紙は日本産業規格A4とし、縦位置とする。

1(自動反映)

「4-1. 概略予算書(まとめ)」の内容が自動反映されます。
「補助事業に要する経費」「補助対象経費」「補助金の額」の各金額が一致していることを確認してください。

4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

定型様式1-3 暴力団排除に関する誓約事項

定型様式1-3

暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(備考)用紙は日本産業規格A4とし、縦位置とする。

誓約事項を全て確認し、記載内容について了承したうえで、提出してください。

4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

定型様式1-4 役員名簿

[illegible]

1

氏名と会社名と役職名は商業登記簿(現在事項全部証明書)と整合のとれる内容を全角で入力してください。

- ・役員全員(監査役含む)を入力してください。
- ・商業登記簿上でない役員を入力する場合は、役員であることがわかる書類を添付してください。
- ・入力時に旧字で変換できない場合、代替の新しい字体で入力してください。

【氏名カナ/漢字】

- ・姓と名の間を全角で1マス空けてください。
- ・外国人については、氏名漢字欄は商業登記簿に記載のとおりに入力し、氏名カナ欄はカナ読みを入力してください。

【牛年月日】

- ・和暦はプルダウンから選択してください。
(大正はT、昭和はS、平成はH)
- ・年月日の数字は全角2桁で入力してください。

※共同申請の場合は、申請者ごとに
役員名簿を作成してください。

4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

定型様式1-5 交付要件等同意書

定型様式1-5

交付要件等同意書

以下の同意事項の内容に同意します。

	同意欄
1. 交付要件について 本事業の交付要件と交付規程について、全て確認し、了承している。	1 ☒
2. 暴力団排除について (別紙2)の暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに了承している。	☒
3. 事業期間について 交付決定通知を受けた後に本事業を開始することを了承している。 補助金に係る工事の完了及び工事代金の支払が事業期間内に完了しなかった場合、交付決定の取り消しとなる場合があることを了承している。	☒ ☒
4. 提出書類一式について 申請書、中間報告書、実績報告書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入を行わないことを了承している。	☒
建築物省エネ法第7条に基づく省エネルギー性能表示(BELS等、第三者認証を受けているものに限り)により『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented いずれかの省エネルギー性能評価の認証を、本事業(R4年度)の事業完了までに受けることを了承している。	☒
5. 補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに実施状況報告の情報開示について 本事業の趣旨にもとづき、補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに、事業完了後の実施状況の内容について情報提供が可能な事業に対し補助が行われることを了承している。	☒
6. 事業の広報について SIIはZEBの普及を促進するため、補助事業者からのZEBに資する情報をセミナー、ホームページ等で引用、紹介する場合があることを了承している。	☒
7. ZEBリーディング・オーナー登録について 補助事業として採択された後、補助事業者(共同申請の場合は建築主)は、本事業(R3年度)の事業完了までに「ZEBリーディング・オーナー」に登録完了することを了承している。	☒
8. gBizINFO(ジーBizインフォ)掲載について 補助金の交付決定等に関する情報(事業者名、採択日、交付決定日、法人番号、交付決定額等)について、gBizINFO(ジーBizインフォ)に原則掲載されることを了承している。	☒
9. 実施状況の報告について 補助事業完了後、事業完了後1年間(新築、増築及び改築の建築物が補助対象の事業は2年間)のエネルギー使用状況と、ZEBに資する技術の導入効果等を分析、自己評価して、「実施状況報告書」及び「BEMS計測データ(ローデータ)」を SIIに提出しなければならないことを了承している。	☒
10. 財産処分制限期間と適化法について 補助対象となる設備等には財産処分の制限期間があり(交付規程第25条2項)、制限期間内に処分(売却、譲渡、交換、貸与、廃棄、担保提供)を行う場合は、あらかじめ財産処分承認申請書をSIIに提出しその承認を受けなければならない。万一、未承認のまま財産処分が行われた場合、交付決定を取り消し、補助金の返還(交付規程第18条4項)となる可能性があることを了承している。	☒
11. 複数年度事業について 本年度の交付決定は、翌年度以後の交付決定を保証するものではないことを了承している。 翌年度以後において公募予算額を超える申請があった場合等には、補助金額が減額される(状況によっては交付決定されない)場合がある。その場合でも、原則、施工まで事業を継続すること、及び、途中で事業を中止した場合には、原則として既に交付した補助金の返還が必要となる場合があることを了承している。	※複数年度事業の場合のみチェックしてください。 ☐ ☐

※必ず申請者自身で内容をよく確認したうえで同意欄にチェックを入れてください。
※同意欄のチェックに不足がある場合は、交付申請を受理できませんので予めご了承ください。

以上の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認した上で記名します。

申請者1

名 代

2

〇〇〇株式会社
代表取締役 渡邊 太郎

申請者2

名 称

代表者等名

申請者3

名 称

代表者等名

1

申請者が同意事項を確認し、了承したうえでチェックを入れてください。

※単年度事業の場合は「11.複数年度事業について」のチェックは不要です。

2(自動反映)

入力シートの入力内容が自動反映されます。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

1. 申請者の詳細

実施計画書

1. 申請者の詳細

(1) 申請者概要

1

フリガナ	マルマルカブシキガイシャ				
申請者名	〇〇〇カブシキガイシャ				
法人番号(13桁)	1234567890123				
代表者役職	代表取締役				
フリガナ	カンキョウ		タロウ		
代表者	氏	環境	名	太郎	
住 所	〒	104-0000	都道府県	東京都	市区町村 中央区
	〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号				

(2) 申請者の業務実績に関する事項 (直近1年間の業務実績) (単位:円)

2

事業報告期間	2022 年 4 月 1 日 ~		2023 年 3 月 31 日	
資産合計	9,962,715,000	売上高	6,119,450,330	
負債合計	1,022,240,000	経常利益	744,541,900	
純資産合計	8,940,475,000	当期純利益	324,710,000	

(3) 補助事業担当者情報

3

代表担当者	← 共同申請の場合、本補助事業の代表担当者に丸印がついていること				
所属部署	経営管理部施設課				
担当者役職	施設グループ長				
フリガナ	カンキョウ		コタロウ		
担当者	氏	環境	名	小太郎	
住 所	〒	104-0000	都道府県	東京都	市区町村 中央区
	〇〇五丁目〇〇番地〇号				
電話番号	03-0000-0000				
携帯電話番号	090-0000-0000				
E-MAIL	k-kankyo@zebzeb.co.jp				

(4) 令和4年度中に雇用者への給与等支給額の増加(賃上げ)に取り組む計画

4

計画の有無	あり	
計画内容	R4年8月以降、7割の従業員に対し賃上げ実施予定	

(注) 共同申請の場合は、各申請者分記載し、本ページの後ろに添付すること

1(自動反映)

【申請者名/フリガナ/代表者役職/代表者】
・「定型様式1-1」と内容が同一であることを確認してください。

【法人番号】
・国税庁「法人番号公表サイト」で公表されている法人番号を、半角数字で入力してください。

【郵便番号】
・半角数字で入力してください。
・住所と紐付いた正しい郵便番号を入力してください。

【住所】
・略称等を使用せず商業登記簿と整合のとれる内容を全角で入力してください。
・住所が地方政令都市にある場合、市を「市区町村」に、区以降を下段に入力してください。
・住所が郡にある場合、郡を「市区町村」に、町名以降を下段に入力してください。

* 入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

2

直近1年分の財務諸表(上場企業は期末の決算短信)に記載されている金額を入力してください。

3(自動反映)

・本事業の申請について内容を理解しており、SIIからの問い合わせ等に対応できる方を実務担当者としてください。
・共同申請の場合、代表担当者欄に○印がついていることを確認してください。
・SIIからの送付物、電話連絡、メール等は全て担当者経由で行われます。各項目をよくご確認の上、入力してください。
・キャリアメールは使用できません。

➤ 修正する場合は入力シートへ

4(自動反映)

・令和4年度中に雇用者への給与等支給額の増加(賃上げ)に取り組む計画について入力してください。
・賃上げの計画がある場合は、賃上げの開始時期、対象となる従業員の割合等を明記してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

2. 事業計画概要(1/3)

2. 事業計画概要

(1) 事業実施予定年月日

補助事業開始日	1	交付決定日
当該年度事業完了日		2023年1月25日
最終年度事業完了日		2023年1月25日

【建物全体の事業実施予定年月日】

建築工事契約日	2	2022年3月23日
建築工事着手日		2022年3月25日
竣工予定日		2023年2月28日

【当該年度の事業実施予定年月日】

補助対象工事契約予定日	2022年7月31日
補助対象工事着手予定日	2022年8月15日
補助対象工事完了予定日	2023年1月20日
補助対象工事の引渡し完了予定日	2023年1月20日
補助対象工事に関する全ての支払い完了予定日	2023年1月25日
省エネルギー性能評価の認証取得予定日	2022年10月1日
ZEBリーディング・オーナー登録申請予定日	2022年10月1日

【最終年度の事業実施予定年月日】

BEMS報告サイトの設定完了予定日	2022年12月1日
補助事業完了予定日	2023年1月25日

(2) 資金調達計画

補助事業の遂行に係わる融資計画の有無	あり
融資契約予定時期	2022年8月下旬
補助対象建築物に対する現在の根拠当権設定の有無	なし
補助対象建築物に対する担保権設定予定の有無	あり

(3) 他の補助金に関する事項

他の補助金の有無(予定を含む)	あり
-----------------	----

他の補助	3	令和4年○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○補助金(経済産業省)
その他実施上の留意事項	なし	

(4) ESCO/リースの契約予定

ESCO	2	なし
リース		なし

1(自動反映)

「定型様式1-1」の6. 補助事業の開始及び完了予定日と一致するか確認してください。
➤ 修正する場合は入力シートへ

2(自動反映)

事業実施予定年月日等を入力してください。
➤ 修正する場合は入力シートへ

3(自動反映)

【他の補助金名】
他の補助金を併用する予定、または既に利用している場合、補助金の正式名称とその官公庁名を入力してください。

【その他実施上の留意事項】
補助金利用に際して留意事項がある場合は入力してください。
➤ 修正する場合は入力シートへ

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

2. 事業計画概要(2/3)

(5) 事業実施スケジュール

1

<2022年度>												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
補助対象工事												
補助対象外工事												
<2023年度>												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
補助対象工事												
補助対象外工事												
<2024年度>												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
補助対象工事												
補助対象外工事												

1

・ (図形)等を使用して工事スケジュールを作成し、以下の日付(具体的な日付)を必ず明示してください。
行が足りない場合は、行を挿入し作成してください。

- ◇補助対象工事完了予定日
- ◇支払完了予定日
- ◇BELS取得予定日
- ◇ZEBリーディング・オーナー登録申請予定日
- ◇BEMS報告サイト設定完了予定日

・ 工事完了予定日と支払完了予定日は「実施計画書」の2. 事業計画概要(1)と整合がとれていることを確認してください。

・ 工事工程表と整合が取れることを確認してください。

【事業実施スケジュールの注意点】

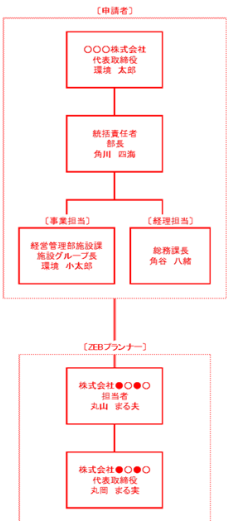
- ・ 公募要領P. 37記載の「3-9 補助事業の完了」をよく確認すること。
- ・ 複数年度事業の場合、事業完了後、次年度の交付決定までの間に補助対象に係る工事着手、補助対象工事に係る支払いを行わないこと。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

2. 事業計画概要(3/3)

(6) 補助事業実施体制図

1



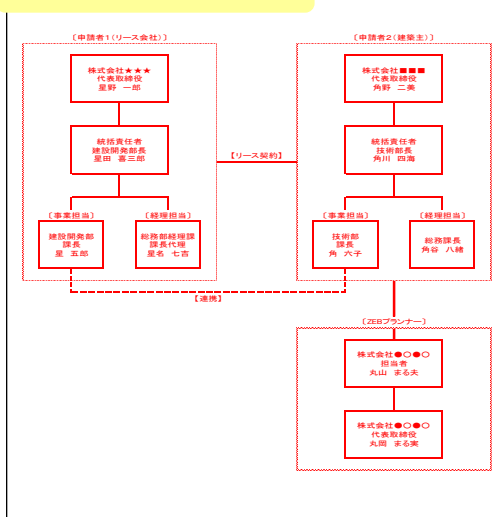
(7) 補助対象建築物の屋上(陸屋根)利用状況

A:建築物の屋上(陸屋根)面積	2	1,256.85	㎡	F:屋上緑化の面積	2	0.00	㎡
B:PV敷設面積		1,013.78	㎡	G:塔屋の面積		0.00	㎡
C:太陽熱温水パネル敷設面積		121.54	㎡	H:屋上広場の面積		0.00	㎡
D:採光(トッパイト等)敷設面積		0.00	㎡	I:駐車場面積		0.00	㎡
E:PV以外の設備や機械が設置されている面積		121.53	㎡				

1

- 次の点に注意して作成してください。
- ・事業実施体制を図で示してください。
 - ・建物所有者・土地所有者・設備所有者も記載してください。
 - ・ZEBプランナーの関与の仕方が分かるように作成してください。
 - ・プロポーザルコンペ事業の場合は、その事業実施体制を示してください。
 - ・共同申請の場合は、以下を参照して作成してください。

共同申請の場合



2(自動反映)

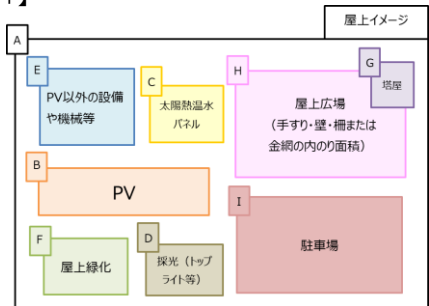
【図1】を参考に、A～Iの面積を入力してください。

- ・屋根伏図または屋上平面図と整合が取れる数値を入力してください。
- ・屋上広場が緑化されている場合は、その面積を「H:屋上広場の面積」に入力してください。
- ・屋上(陸屋根)がない場合は、「A:建築物の屋上(陸屋根)面積」～「I:駐車場面積」は全て0を入力してください。

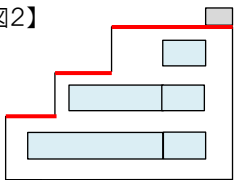
【図2】のように屋上(陸屋根)が複層ある場合は、各層の利用面積を項目ごとに集計して入力してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

【図1】



【図2】



4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)

[illegible]

※申請ケース(本手引きP.10)によりA、Bは記入内容が異なります。以下もあわせてご確認ください。

【ZEB Ready 以上】申請ケース 1

A

乗客乗車回数	1000万乗客乗車回数超過7400万乗客乗車	乗客乗車回数	1000万乗客乗車回数以下
乗客乗車回数	1000万乗客乗車回数以下	乗客乗車回数	1000万乗客乗車回数以下

乗客乗車回数 (乗客乗車回数)

乗客乗車回数	乗客乗車回数	乗客乗車回数	乗客乗車回数
乗客乗車回数	乗客乗車回数	乗客乗車回数	乗客乗車回数

P. 24

参照

⑤ 評価対象：対象延べ面積 (1棟)

乗客乗車回数 (乗客乗車回数)	乗客乗車回数	乗客乗車回数	乗客乗車回数
乗客乗車回数	乗客乗車回数	乗客乗車回数	乗客乗車回数

B

P. 25

参照

WEBPRO

対象全体

データ

全て「0」を

記入

乗客乗車回数 (乗客乗車回数)	乗客乗車回数	乗客乗車回数	乗客乗車回数
乗客乗車回数	乗客乗車回数	乗客乗車回数	乗客乗車回数

【ZEB Oriented】申請ケース 2・3

A

P. 24 参照

⑤評価対象：対象延べ面積（1棟）

B

P. 26 参照

WEBPRO 用途A データ

WEBPRO 用途B データ

評価対象が単一用途の
（1棟）

申請ケース 4

A	① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) ② 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) ③ 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡)	④ 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) ⑤ 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) ⑥ 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡)
	⑦ 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) ⑧ 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) ⑨ 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡)	⑩ 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) ⑪ 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) ⑫ 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡) × ① 評価対象となる建物延べ面積 (㎡)

1棟評価(ZEB Oriented)で複数用途建築物の場合、また申請内容がいずれにも当てはまらない場合はSIIへご相談ください。

(※)建物用途評価対象の用途が複数の場合、最も比率の高い用途の面積のWEBPROデータを記入すること
(ただし、増築の場合は増築部分で最も比率の高い用途の面積のWEBPROデータを記入すること)

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)A

【1棟評価】の場合

A

①事業情報											
補助事業名					〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業		事業期間		単年度		
②事業者情報											
補助事業者名					〇〇〇株式会社						
ISO50001					なし		ISO14000シリーズ		なし		
令和4年度中に雇用者への給与等支給額の増加(賃上げ)に資する計画の有無					〇〇〇株式会社:あり						
③ZEBプランナー											
登録状況		登録申請中			法人名			株式会社〇〇〇●		登録番号	
										-	
④建物概要(非住宅部分)											
名称		〇〇〇株式会社関西支社ビル									
住所		〒		600-8000		都道府県		京都府		市区町村	
								京都市			
		丁目・番地		〇〇区〇〇通〇〇町〇〇							
地域区分		3		6地域		延べ面積		12,071.23		㎡	
				RC造		地下		1階		地上	
								7階		塔屋	
								-		階	
								ZEB竣工予定年		2023	
								既存建築物竣工年		-	
								-		年	
CLT採択枠				対象外		CLT使用割合		-		%	
								CLT使用部位		-	
								-		-	
CASBEE評価		4		なし		取得予定時期		-		CASBEE自己評価	
										なし	
								評価予定時期		-	
⑤評価対象(非住宅部分)											
評価対象		5		1棟評価		対象延べ面積		12,071.23		㎡	
										申請対象面積比率	
										100.00	
										%	
用途数				主たる用途		主たる用途		主たる用途		用途説明	
										事務所	

1(自動反映)

ISO50001、ISO14000シリーズの認証取得の有無を入力してください。

2(自動反映)

- ・すでにZEBプランナーとして登録済の場合、登録番号を入力してください。
- ・登録申請中の場合は、登録申請中のZEBプランナーの法人名を入力してください。

3(自動反映)

- ・補助対象建築物がCLTを活用した建築物の場合、CLTの使用部位を入力してください。
※詳細は(別添1)システム概念図に概要を説明し、使用割合については別途資料を添付してください。
- ・補助対象建築物にCLTを活用していない場合、プルダウンから「対象外」を選択してください。

4(自動反映)

【CASBEE評価認証】

- ・第三者機関によるCASBEE評価認証を取得した場合、取得情報を入力してください。

【CASBEE自己評価】

- ・CASBEEの自己評価を行った場合、その結果を入力してください。

5(自動反映)

1棟評価で複数用途建築物を申請する場合は、主たる用途の情報を入力してください。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)B

【1棟評価 (ZEB Ready以上)】の場合

B

③導入効果

計算方法：H28年基準 (WEBプログラム)

1

1※

①

②

設備用途区分	1棟評価 (ZEB Ready以上)					-				
	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空調	6,782,220	3,823,750	3,138,470	46.4%	0.54	0	0	0	-	-
換気	348,330	176,040	172,290	49.4%	0.51	0	0	0	-	-
照明	2,880,890	918,040	1,942,850	67.9%	0.33	0	0	0	-	-
給湯	88,600	54,200	32,400	37.4%	0.63	0	0	0	-	-
昇降機	72,000	84,000	8,000	11.1%	0.88	0	0	0	-	-
エネルギー利用効率化設備	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
その他	0	-403,580	403,580	-	-	0	0	0	-	-
PVとその他を含む	11,163,650	5,466,080	5,697,590	51.0%	0.49	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	925	453	472	-	-	-	-	-	-	-
PVを含む、その他を除く	10,130,050	4,637,430	5,492,620	54.2%	0.44	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	838	395	443	-	-	-	-	-	-	-
PVを考慮せず、その他を除く	10,130,050	4,637,430	5,492,620	54.2%	0.44	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	838	395	443	-	-	-	-	-	-	-
PVを考慮せず、その他を含む	11,163,650	5,869,640	5,294,010	47.4%	0.53	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	925	487	438	-	-	-	-	-	-	-

④PAL* 評価

基準値 (MJ/(m ² ・年))	設計値 (MJ/(m ² ・年))	削減率 (%)
470	304	35.3%

⑤事業費 (全体)

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	6,710,000	5,810,000	1,200,000
設備費	123,770,063	110,868,060	12,902,003
工事費	102,431,340	32,100,000	70,331,340
合計	232,911,403	148,478,060	84,433,343
同上m ² 単価 (円/m ²)	19,295	12,301	8,995

⑥未評価技術費用 (全体)

合計		
2,308,000	2,258,000	50,000

⑦費用対効果 (PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
40,474	25,884

⑧ZEBチャート

基準値	設計値
561	301
29	15
238	77
	94

一次エネルギー削減率(創エネ・その他含まず)(%)

ZEBランク	一次エネルギー削減率
ZEB Ready	52.2 %

一次エネルギー消費量 (MJ/m²・年)

ZEB Ready	創エネ(PV)率
4.0 %	

- 1(自動反映)
- プルダウンから「1棟評価(ZEB Ready以上)」を選択してください。
- 1※(自動反映)
- 入力不要な項目です。プルダウンから「-」を選択してください。
- 2(自動反映)
- 1棟評価のWeb計算結果と一致する値(MJ/年)を入力してください。①ZEBチャートに反映されます。
- 3(自動反映)
- エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。
- 4(自動反映)
- 「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の内容が自動反映されます。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)B

【1棟評価（ZEB Oriented）】の場合

※1棟評価の複数用途建築物でZEB Oriented を申請する場合は、以下の手順で入力後、SIIへご連絡ください

⑥導入効果

計算方法：H28年基準(WEBプログラム)

設備用途区分	【Ⅰ】1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)					【Ⅱ】1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)				
	基準値(MJ/年)	設計値(MJ/年)	削減量(MJ/年)	削減率(%)	BEI	基準値(MJ/年)	設計値(MJ/年)	削減量(MJ/年)	削減率(%)	BEI
空調	4,130,643	2,546,702	1,581,941	38.2%		5,173,191	3,221,138	1,952,053	37.7%	0.63
換気	213,527	127,012	86,515	40.5%		507,357	428,996	78,361	15.4%	0.85
照明	1,752,394	651,994	1,100,400	62.7%	0.38	2,608,675	1,288,642	1,320,033	50.6%	0.50
給湯	58,904	42,337	16,567	28.1%	0.72	863,642	639,857	223,685	25.9%	0.75
昇降機	44,178	39,318	4,860	10.9%	0.89	130,547	116,187	14,360	10.9%	0.89
エネルギー利用効率化設備	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
その他	0	-287,893	287,893	-	-	0	0	0	-	-
PV	3,044,188	3,044,188	0	0%	0	0	0	0	0%	0
その他を含む	9,243,834	6,165,658	3,078,176	33.2%	0.67	9,283,412	5,694,920	3,588,492	38.7%	0.62
同上 原単位(MJ/(m ² ・年))	786	511	256	-	-	770	472	298	-	-
PVを含む、その他を除く	6,199,646	3,121,470	3,078,176	49.6%	0.51	9,283,412	5,694,920	3,588,492	38.7%	0.62
同上 原単位(MJ/(m ² ・年))	514	259	256	-	-	770	472	298	-	-
PVを考慮せず、その他を除く	6,199,646	3,409,364	2,790,282	45.0%	0.55	9,283,412	5,694,920	3,588,492	38.7%	0.62
同上 原単位(MJ/(m ² ・年))	514	283	232	-	-	770	472	298	-	-
PVを考慮せず、その他を含む	9,243,834	6,453,552	2,790,282	30.1%	0.70	9,283,412	5,694,920	3,588,492	38.7%	0.62
同上 原単位(MJ/(m ² ・年))	786	535	232	-	-	770	472	298	-	-

⑦PAL*評価

基準値(MJ/(m ² ・年))	設計値(MJ/(m ² ・年))	削減率(%)
470	304	35.3%

⑧事業費(全体)

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	6,710,000	6,010,000	700,000
設備費	198,307,577	191,437,754	6,869,823
工事費	95,704,553	88,010,359	7,694,194
合計	300,722,130	285,458,113	15,264,017
同上m ² 単価(円/m ²)	24,913	23,648	1,265

⑨未評価技術費用(全体)

合計
7,218,000

⑩費用対効果(PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費(円/(GJ・年))	補助対象経費(円/(GJ・年))
95.351	91.154

⑪ZEBチャート

【原単位】【ZEBチャート】【費用対効果】自動計算のため、不適当な数値が表示されます。そのままの状態ですIIへご連絡ください。

1(自動反映)

プルダウンから「1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)」「(1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途))」を選択してください。

1※(自動反映)

プルダウンから「1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)」「(1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途))」を選択してください。

※建物用途評価対象が単一用途の場合は入力不要です。「-」を選択してください。

2(自動反映)

選択したZEB Oriented削減率40%(30%)の各用途の合計値(MJ/年)を入力してください。(各用途のWebの計算結果と一致する値となるようにしてください。)

2※(自動反映)

選択したZEB Oriented削減率30%(40%)の各用途の合計値(MJ/年)を入力してください。(各用途のWeb計算結果と一致する値となるようにしてください。)

3(自動反映)

エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。

4(自動反映)

「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の内容が自動反映されます。

26

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)A

【建物用途評価】の場合

A

①事業情報

補助事業名	〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業		事業期間	単年度	
-------	--------------------	--	------	-----	--

②事業者情報

補助事業者名	〇〇株式会社				
ISO50001	なし		ISO14000シリーズ	なし	
令和4年度中に雇用者への給与等支給額の増加(賃上げ)にともなう計画の有無	〇〇株式会社:あり				

③ZEBプランナー

登録状況	登録申請中	法人名	株式会社〇〇〇〇		登録番号	—
------	-------	-----	----------	--	------	---

④建物概要(非住宅部分)

名称	〇〇株式会社関西支社ビル									
住所	〒	600-8000	都道府県	京都府	市区町村	京都市				
	丁目・番地	〇〇区〇〇通〇〇町〇〇								
地域区分	3	6地域	延べ面積	12,071.23	m ²	建築面積	2,260.13	m ²	工事種別	新築
主な構造	RC造		地下	1階	地上	5階	塔屋	—階	ZEB竣工予定年	2023年
CLT採択枠	対象外		CLT使用割合	—		%	CLT使用部位	—		—
CASBEE評価	4	なし	取得予定時期	—		CASBEE自己評価	なし	評価予定時期	—	

⑤評価対象(非住宅部分)

評価対象	5	建物用途評価	対象延べ面積	7,363.00	m ²	申請対象面積比率	60.99	%	
用途数		増築	新たな用途	高層所増		用途説明	高層所		

1(自動反映)

ISO50001、ISO14000シリーズの認証取得の有無を入力してください。

2(自動反映)

・すでにZEBプランナーとして登録済の場合、登録番号を入力してください。

・登録申請中の場合は、登録申請中のZEBプランナーの法人名を入力してください。

3(自動反映)

補助対象建築物がCLTを活用した建築物の場合、CLTの使用部位を入力してください。

※詳細は(別添1)システム概念図に概要を説明し、使用割合については別途資料を添付してください。

・補助対象建築物にCLTを活用していない場合、プルダウンから「対象外」を選択してください。

4(自動反映)

【CASBEE評価認証】

・第三者機関によるCASBEE評価認証を取得した場合、取得情報を入力してください。

【CASBEE自己評価】

・CASBEEの自己評価を行った場合、その結果を入力してください。

5(自動反映)

建物用途評価で複数用途建築物を申請する場合は、最も延べ面積比率の高い(増築の場合は、増築部分で最も延べ面積比率の高い)建物用途(申請対象)の情報を入力してください。

【申請対象面積比率】

・比率は評価対象延べ面積に対する申請対象延べ面積比率を計算して入力してください。(小数第3位以下切り捨て)

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)B 【建物用途評価】の場合

B

①導入効果

計算方法:H28年基準(WEBプログラム)

1

2

3

設備用途区分	【Ⅰ】建物用途評価(比率の高い用途)					【Ⅱ】建物用途評価(建物全体)				
	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空調	4,130,643	2,548,702	1,581,941	38.2%	2※	9,304,329	5,770,149	3,534,180	37.9%	0.83
換気	213,527	127,012	86,515	40.5%	0.60	720,933	556,049	164,884	22.8%	0.78
照明	1,752,394	651,894	1,100,400	62.7%	0.38	4,361,318	1,940,756	2,420,560	55.5%	0.45
給湯	58,904	42,337	16,567	28.1%	0.72	922,629	682,385	240,274	26.0%	0.74
昇降機	44,178	40,305	3,873	8.7%	0.92	174,737	156,503	18,234	10.4%	0.90
エネルギー利用効率化設備	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
自家消費	0	-287,893	287,893	-	-	0	-287,893	287,893	-	-
その他	3,044,188	3,044,188	0	-	-	3,826,626	3,826,626	0	-	-
PVとその他を含む	9,243,834	6,166,645	3,077,189	33.2%	0.67	19,312,572	12,846,548	6,466,025	34.5%	0.66
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	766	511	255	-	-	1,600	1,048	553	-	-
PVを含む、その他を除く	6,199,646	3,122,457	3,077,189	49.6%	0.51	15,483,946	8,817,921	6,666,025	43.0%	0.57
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	514	259	255	-	-	1,283	731	553	-	-
PVを考慮せず、その他を除く	6,199,646	3,410,350	2,789,296	44.9%	0.56	15,483,946	9,105,815	6,378,131	41.1%	0.59
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	514	283	232	-	-	1,283	755	529	-	-
PVを考慮せず、その他を含む	9,243,834	6,454,538	2,789,296	30.1%	0.70	19,312,572	12,934,441	6,378,131	33.0%	0.67
同上 原単位 (MJ/(m ² ・年))	766	535	232	-	-	1,600	1,072	529	-	-

②PAL+評価

基準値 (MJ/(m ² ・年))	設計値 (MJ/(m ² ・年))	削減率 (%)
470	304	35.3%

③事業費(全体)

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	6,710,000	5,510,000	1,200,000
設備費	123,770,063	110,868,060	12,902,003
工事費	102,431,340	32,100,000	70,331,340
合計	232,911,403	148,478,060	84,433,343
同上m ² 単価(円/㎡)	19,295	12,301	6,995

④未評価技術費用(全体)

合計
2,308,000

⑤費用対効果(PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
74,940	47,518

⑥ZEBチャート

基準値	設計値
561	301
29	15
238	77
0	34

一次エネルギー削減率(創エネ・その他含まず)(%)

ZEBランク	一次エネルギー削減率	%
ZEB Oriented	44.9%	%

創エネ(PV)率

創エネ(PV)率	%
4.7	%

1(自動反映)

プルダウンから「建物用途評価(比率の高い用途)」を選択してください。

1※(自動反映)

プルダウンから「建物用途評価(建物全体)」を選択してください。

2(自動反映)

建物用途評価対象用途のうち、最も延べ面積比率の高い建物用途(申請対象)のWeb計算結果と一致する値(MJ/年)を入力してください。①ZEBチャートに反映されます。

2※(自動反映)

建物全体のWeb計算結果と一致する値を入力してください。
また、BEI値が0.8以下であることを確認してください。

3(自動反映)

エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。

4(自動反映)

「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の内容が自動反映されます。

28

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)C・D

C

1 EMS装置

管理ポイント数合計	97	エネルギー計量ポイント数	91	環境計測ポイント数	6
-----------	----	--------------	----	-----------	---

1(自動反映)

・管理ポイント数合計:BEMS装置で管理している入出力ポイント数の合計
(エネルギー計量ポイント数や環境計測ポイント数を含む)

・設備機器で発停・状態監視・警報機能等をBEMS機能に付加している場合は1機器1ポイントと算定してください。

D

⑩WEBPRO未評価技術15項目													
採用技術				1	所	導入項目	採用技術				1	所	導入項目
①	CO2濃度による外気量制御			●		●	⑩	ハイブリッド給湯システム等					
②	自然換気システム			●		●	⑪	地中熱利用の高度化	-1. 給湯ヒートポンプ				●
③	空調ポンプ制御の高度化	-1. 冷却水ポンプの変流量制御				-2. オープンループ方式							
		-2. 空調1次ポンプの変流量制御				-3. 地中熱直接利用等							
		-3. 空調2次ポンプの末端差圧制御											
④	空調2次ポンプの送水圧力設定制御	-4. 空調2次ポンプの送水圧力設定制御				⑫	コージェネレーション設備の高度化	-1. 吸収冷凍機への蒸気利用					
		-2. 空調ファンの人感センサーによる変風量制御						-2. 燃料電池					
		-3. 厨房ファンの変風量制御						-3. エネルギーの面的利用等					
⑤	空調ファン制御の高度化(VAV、適正容量分割等)	-1. 空調ファンの人感センサーによる変風量制御				⑬	自然採光システム		●		●		
		-2. 空調ファンの適正容量分割							●		●		
⑥	超高効率変圧器	-3. 厨房ファンの変風量制御				⑭			●		●		
									●		●		
⑦	冷却塔ファン・インバータ制御						⑮	熱回収ヒートポンプ			●		●
⑧	照明のゾーニング制御			●		●							
⑨	フリークーリング												
⑩	デシカント空調システム			●		●							
⑪	クール・ヒートトレンチシステム												

1(自動反映)

評価対象となるWEBPRO未評価技術(①～⑮)の中から該当するものを入力してください。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)E

E

1	建築物のエネルギー特性	・当該ビルは傾斜地に立地し、建築物の北面を平地下として天然の断熱材で覆った。 ・事務所用途の建物であり、「空調」用、「照明」用のエネルギー消費量が全体の90%強を占めている。 ・当該ビルの前面には、平地と河川があり、季節、時間帯により季節風が発生するので、自然通風に利用が可能である。
2	ZEB実現のコンセプト	〇〇〇株式会社西支社ビルのZEB化を実現するため、第一に外皮性能の強化や自然の採光や自然通風等を活用したパッシブ建築設計により建物全体のエネルギー負荷低減を図る。 第二に、上記の取組みだけで賄えないエネルギー負荷については、高効率空調・照明・給湯設備の導入によって、さらなる省エネルギーの達成を図る。 実現戦略の取組みでは、パッシブ技術としての①「自然換気システム」等や、アクティブ技術では、②「CO2濃度による外気量制御」等を採用し、ZEB化実現に大きく貢献をさせる。 これらに加えて、太陽光発電設備を導入し、さらなるZEB化を目指す。 また、BEMSの導入によりエネルギー消費実績を適切に把握・評価することで運用面での消費エネルギーの更なる削減に繋げる。 こうした省エネルギー建築物への取組みにより、温室効果ガス排出量が大幅に削減可能となる。地球環境保全の観点から、CSRへの貢献に大きく期待する。

1(自動反映)

以下の諸事項等を考慮して、建築物のエネルギー特性を概説してください。

- 外部環境／建物立地の特徴
- 建物用途によるエネルギー負荷特性
 - ・設備区分(空調・換気・照明・給湯・昇降機・その他(コンセント、冷凍・冷蔵設備、医療機器・他))ごとの負荷特性
 - ・1日における時間別負荷特性
 - ・1年における月別負荷特性

2(自動反映)

以下の諸事項等を考慮して、ZEB実現のコンセプトを概説してください。

- 採用を予定しているZEBの実現に資する省エネ技術
- 建築省エネルギー(パッシブ)技術
 - ・内部発熱削減技術
- 設備省エネルギー(アクティブ)技術
- 再生可能・未利用エネルギー利用システム
- システム制御技術
- ZEBによって得られるメリットの活用
 - ・経済性(光熱費の削減)
 - ・不動産価値の向上
 - ・環境性(快適環境の確保)
 - ・CSR(企業の社会的責任)
 - ・BCP(企業の継続性)
- 省エネルギー実施のためのエネルギー管理計画とPDCA活動

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(1)F

●ZEBの表現に資する省エネ項目												
省エネ項目		No.	設備・システム名	方式等	システム概要(能力・性能・規模・他)					新設	補助	
建築物エネルギー (パッシブ)技術		1	建物配管計画	地下化、半地下化	傾斜地に立地。1階北面を半地下化					新設	—	
		2	高断熱化	屋根	グラスウール断熱材、24K、熱伝導率λ=0.038 W/(m・K)、厚み: 50mm					新設	該	
		3	高断熱化	外壁	グラスウール断熱材、24K、熱伝導率λ=0.038 W/(m・K)、厚み: 100mm					新設	該	
		5	高性能ガラス	Low-E複層ガラス(断熱ガス層)	E5+Ar12+FL5 (N・E・S・W面共)、熱貫流率 U=1.6W/(m2・K)、日射熱取得率: 0.313					新設	該	
		4	自然通風	風圧利用	アルミ製電動式手動換気窓 4階8ヶ所、塔屋8ヶ所					新設	該	
		5	自然採光	光ダクト	高反射フィルム貼付ラスターボード9.5t × 3ヶ所					新設	該	
内部発熱削減技術		1	待機電力カットシステム	—	防災用、防災用や企業にとって重要な機器等を除き24:00～8:00間のコンセント回路をOFF					新設	—	
設備省エネルギー (アクティブ)技術	i	空調設備	1	高効率空調機	ビルマル(EHP)	冷房能力: 95.0kW、暖房能力: 106.0kW、定格COP=3.82、定格OOP=3.9、合計9台(室外機)、57台(室内機、人感センサー)					新設	該
				高効率空調機	パッケージエアコン	冷房能力: 7.1kW、暖房能力: 8.0kW、定格COP=4.38、定格OOP=4.79等、合計38台(室外機)、44台(室内機)					新設	該
				高効率空調機	全熱交換機	熱交換効率: 87%、合計19台					新設	該
				高効率空調機	全熱交換機組込型空調機	熱交換効率: 71%、合計7台					新設	該
			2	その他空調機器	デシカント空調	風量: 500m3/h、最大加湿能力: 3.82kg/h、最大除湿能力: 7.12kg/h、合計9台					新設	該
			3	外気利用・抑制システム	CO2濃度外気量制御	湿度センサーにより在室人数に応じて必要な外気取入れ量を制御、インバータ制御ファン、17台					新設	該
		換気設備 (機械換気)		外気利用・抑制システム	CO2濃度外気量制御	1、3階事務室系統、エンタールピー制御、合計12系統					新設	該
				外気利用・抑制システム	熱回収ヒートポンプ	総合COP=6.3、1台					新設	—
			4	再エネルギーシステム	太陽熱利用システム	デシカント空調システムの吸着剤の再生熱源に利用					新設	—
	iii	照明設備 (人工照明)	1	インバータファン	ガス使用量連動制御システム	厨房換気系統、1系統、厨房用のガス使用量と連動して厨房換気量を制御、インバータ制御ファン: 2.2kW、2台					新設	該
	iv	給湯設備	1	LED照明器具	明るさ検知制御システム	事務室、食堂、ロビーなど、合計144台(内、在室検知制御併用34台、タイムスケジュール制御併用18台)					新設	該
				LED照明器具	在室検知制御システム	会議室、トイレ、廊下など、合計90台(内、明るさ検知制御併用34台)					新設	該
				LED照明器具	タイムスケジュール制御システム	事務室、廊下など、合計72台(内、明るさ検知制御併用18台)					新設	該
				LED照明器具	ソーニング制御	廊下、ロビー、駐車場など、合計54台					新設	該
v	昇降機設備 (エレベータ)	1	中央方式	地中熱利用システム(ヒートポンプ)	洗面所、給湯室、加熱能力: 15kW、定格COP=3.35、合計1台、貯湯槽500L					新設	該	
vi	変圧器設備	1	常用	VVVF制御(電力回生あり)	1000kg、80m/min、1台					新設	—	
vii	蓄電池設備	1	超高効率変圧器	—	3 相 3 線 300 kVA 1 基	3 相 3 線 100 kVA 2 基	単 相 2 線 150 kVA 1 基			新設	—	
		1	リチウムイオン電池	太陽光発電用	出力 20 kVA	蓄電容量 15 kWh	台数 1 基			新設	該	
効率化設備	i	コージェネ設備	1	太陽光発電	系統連系(売電しない)	出力 40.00 kW	PV面積 240.00 m ²	創エネ量 403.58 GJ/年		新設	—	
			2	太陽熱収集装置	—	110m2、出力20MJ/H					新設	—

1(自動反映)

様式内の「入力シート2_参考資料」を参照のうえ入力してください。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

3. システム提案概要(2)

1

2

3. システム提案概要(2) 令和4年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業

補助事業名 UCC株式会社関西支社ZEB実証事業 補助事業番号 UCC株式会社

①高断熱化

・屋根、外壁にグラスウール断熱材を導入

②高断熱ガラス

・Low-E複層ガラスを採用し、空調負荷を低減

③自然換気システム★

・風圧利用した自然換気

④LED照明

・昼光センサーによる調光制御
・トイレ、階段は人感運動制御
・タイムスケジュール制御

⑤自然採光★

・光ダクトによる昼光利用

⑥地中熱利用システム(HP)★

・地中熱を熱源水に利用して省エネ

⑦高効率変圧器★

・超高効率変圧器を採用

⑧CO2濃度による外気量制御★

・画像センサーにより在室人数に応じた換気量制御

⑨全熱交換器

・外気利用システム：ナイトバージ

⑩太陽光発電パネル

・屋上に設置、耐震連携蓄電池制御
・停電時BCP対策に利用

⑪照明のソーニング制御★

・タイムスケジュール制御により、3/4点灯以下に間引き点灯

⑫デシカント空調★

・デシカント再生を太陽熱利用温水で行い省エネを図る。

⑬熱回収ヒートポンプ★

・冷温水同時取り出し

⑭高効率空調機

・ビル用マルチエアコン
・パッケージエアコン

⑮BEMSの導入

<計測・記録項目>
・エネルギー計測、記録
電力重(照明・空調・コンセント・換気動力)
水・ガス・熱量などの計測
温度湿度計測(外気、室内環境、冷温水など)
データのCSV出力
・未評価技術技術の効果計測

<省エネ制御項目>
③環境計測による自然換気制御
④⑫空調、照明のスケジュール制御
⑧画像センサーによる外気量制御

①太陽光発電装置

②断熱材(屋上外壁)

③自然換気

④LED照明

⑤光ダクト

⑥地中熱利用

⑦照明のソーニング制御

⑧高効率変圧器

⑨全熱交換器

⑩太陽光発電パネル

⑪熱回収ヒートポンプ

⑫高効率空調機

⑬デシカント空調

⑭照明のソーニング制御

⑮BEMS

①太陽光発電装置

②断熱材(屋上外壁)

③自然換気

④LED照明

⑤光ダクト

⑥地中熱利用

⑦照明のソーニング制御

⑧高効率変圧器

⑨全熱交換器

⑩太陽光発電パネル

⑪熱回収ヒートポンプ

⑫高効率空調機

⑬デシカント空調

⑭照明のソーニング制御

⑮BEMS

★印は未評価技術

* 上図は例であり、補助対象の可否を示すものではありません。

1(自動反映)

入力シートの内容が自動反映されます。

2

レイアウトは自由です。ただし、以下の項目は必ず記載してください。

【事業全体を示すシステム概念図】

- ・事業全体の概要を示す概念図を作成してください。
- ・ZEBに資する技術と未評価技術を網羅し、付番とともに概略の説明を枠囲みで付記してください。
- ・未評価技術には★印をつけてください。

【外観写真、または外観パース】

外観写真、または外観パースを添付してください。

【BEMSの系統がわかるもの】

BEMS装置を活用したエネルギー管理計画の概念図を作成してください。

* 補助対象設備は1年目:赤、2年目:青、3年目:緑
補助対象外設備は黒でマーキングしてください。

* システム提案概要(1)と整合がとれていることを確認してください。
(仕様や台数を記載する必要はありません。)

32

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4-1. 概略予算書(まとめ)

4-1. 概略予算書(まとめ) 令和4年度 交付申請時

(単位:円)

(全体)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	6,710,000	5,510,000	1,200,000
設備費	19,596,000	19,596,000	0
工事費	6,585,340	2,692,000	3,893,340
合計	32,891,340	27,798,000	5,093,340

蓄電システムの補助対象経費(全体)

補助対象経費(全体)に対する蓄電システムの割合

2

1,717,487

6.18%

▼ 各年度の内訳

(1年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	6,710,000	5,510,000	1,200,000
設備費	19,596,000	19,596,000	0
工事費	6,585,340	2,692,000	3,893,340
合計	32,891,340	27,798,000	5,093,340

(2年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

(3年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

1(自動反映)

「4-3. 概略予算書(全体)」の内容が自動反映されます。

2

- 蓄電システムの補助対象経費(全体)を入力してください。
- 補助対象経費(全体)に対する蓄電システムの割合は、自動計算されます。補助対象経費(全体)の20%以下になっているか確認してください。
- 蓄電システムを導入しない場合は「0」を入力してください。

3(自動反映)

「4-4~6. 概略予算書」の各年度の内容が自動反映されます。

- ◆このシート「4-1. 概略予算書(まとめ)」内の〈補助事業に要する経費〉〈補助対象経費〉〈補助対象外経費〉の金額は、「概略予算書(全体)」、「(1年目)」、「(2年目)」、「(3年目)」各シートの合計欄から数式でリンクされています。
- ◆数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)

4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費) 令和4年度 交付申請時

(単位:円)

(全体)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	1,912,000	1,912,000	0
工事費	396,000	346,000	50,000
合計	2,308,000	2,258,000	50,000

▼各年度の内訳

(1年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	1,912,000	1,912,000	0
工事費	396,000	346,000	50,000
合計	2,308,000	2,258,000	50,000

(2年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

(3年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

- 1(自動反映)
- 「4-3. 概略予算書(全体)」のWEBPRO未評価技術15項目番号を入力した金額合計が自動反映されます。
- 2(自動反映)
- 「4-4~6. 概略予算書」の各年度のWEBPRO未評価技術15項目番号を入力した金額合計が自動反映されます。

- ◆このシート「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」内の「補助事業に要する経費」「補助対象経費」「補助対象外経費」の金額は、「概略予算書(全体)」、「(1年目)」、「(2年目)」、「(3年目)」各シートの合計欄から数式でリンクされています。
- ◆数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。
その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4-3~6. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (集計)

1

4-3. 概略予算書 (全体)

経費区分	名称	型式	機器番号	WEBPRO 未評価技術 15項目番号	単位	交付申請時						備考
						補助事業に要する経費		補助対象経費		補助対象外経費		
						数量	金額	数量	金額	数量	金額	
(集計)												
2	Ⅰ. 設計費	合計			式		6,710,000		5,510,000		1,200,000	
Ⅱ. 設備費												
3	1. 高性能空調機の導入				式		17,036,000		17,036,000		0	
	2. 照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3. 高性能換気の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4. 給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6. 太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7. BEMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	設備費 合計						123,770,063		110,868,060		12,902,003	
Ⅲ. 工事費												
3	1. 高性能空調機の導入				式		7,895,340		1,816,000		6,079,340	
	2. 照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3. 高性能換気の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4. 給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6. 太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7. BEMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	工事費 合計						102,431,340		32,100,000		70,331,340	
	総合計						232,911,403		148,478,060		84,433,343	
Ⅳ. 設備・工事費												
3	1. 高性能空調機の導入				式		24,931,340		18,852,000		6,079,340	
	2. 照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3. 高性能換気の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4. 給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6. 太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7. BEMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	設備・工事費 合計						226,201,403		142,968,060		83,233,343	

1

以下のとおり作成してください。

【単年度事業の場合】

(全体)のみ作成

【2年度事業の場合】

(全体)(1年目)(2年目)を作成

【3年度事業の場合】

(全体)(1年目)(2年目)(3年目)を作成

2(自動反映)

「概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目)(内訳)Ⅰ. 設計費合計(本手引きP. 36)の入力が自動反映されます。

3

Ⅱ. 設備費、Ⅲ. 工事費、Ⅱ+Ⅲ. 設備費+工事費は全て同一の項目を入力してください。

【名称】

導入する設備名を1から順に付番をし、設備用途ごとに分けて入力してください。

【単位】

入力した「名称」に合う単位を入力してください。

【単価】

入力不要です。

※工事部材については工事費へ計上してください。

4(自動反映)

「概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目)(内訳)」で入力した各項目の小計が自動反映されます。

設備費のみの場合は、工事費の金額欄に「0」を入力してください。

5(自動反映)

本様式のⅡ. 設備費とⅢ. 工事費の各合計、および各費用の総合計が自動計算されます。

6(自動反映)

本様式のⅡ. 設備費とⅢ. 工事費の 4 の合計が自動計算されます。

本様式の合計金額が「4-1. 概略予算書(まとめ)」(本手引きP.33)と「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」(本手引きP.34)の各項目へ自動反映されます。

・行の挿入や削除等の編集の際は、リンクや数式にご注意ください。

・作成の都合でリンクを気にせず作成する場合は「4-1. 概略予算書(まとめ)」と「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の金額と必ず整合をとってください。

・金額は全て税抜とし、小数点以下切り捨てとしてください。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4-3~6. 概略予算書(全体)(1年目)(2年目)(3年目) (内訳)

4-3. 概算予算書(全体)														
1	経費区分	名称	型式	機器番号	WEBPRO未評価技術15項目番号	単位	補助事業に要する経費		交付申請時		補助対象外経費		備考	
							数量	金額	数量	金額	数量	金額		
(内訳)														
	I. 設計費													
	設計	1. BEI 1.0相当の仕様等の設計にかかる費用				円	12,000	2,400,000	12,000	2,400,000	0	0		
	設計	2. BEI 1.0相当の仕様等の建設コスト積算費用				円	12,000	810,000	12,000	810,000	0	0		
2	設計	3. 設計・建設コスト積算費				円	24,000	3,210,000	24,000	3,210,000	0	0		
2※	設計	4. 設計経費				式	900,000	1	900,000	0	0	1	900,000	
	設計	5. 技術料等経費				式	300,000	1	300,000	0	0	1	300,000	
	設計	6. 追加集積(省エネ評価等)費用				式	500,000	1	500,000	1	500,000	0	0	
		設計費 合計						6,710,000		5,510,000		1,200,000		
II. 設備費 Ⅱ. 工事費														
	1-1 基地事務館 空調機の入													
	1-1-1 エアコンの購入													
	設備	全熱交換機				台	120,000	20	2,560,000	20	2,560,000	0	0	
	設備	パナソニック外機	AAA000000			台	345,000	27	9,315,000	27	9,315,000	0	0	
	設備	パナソニック内機	AAA001000			台	175,000	27	4,725,000	27	4,725,000	0	0	
	設備	パナソニック	AAA002000			台	22,000	27	584,000	27	584,000	0	0	
	設備	冷暖房用給電ユニット	AAA010000			台	50,000	2	1,000,000	2	1,000,000	0	0	
	設備	接続用アダプタ	AAA011000			台	13,000	30	390,000	30	390,000	0	0	
	工事	冷暖房用アダプタ				円	930,300	279,000	0	0	300	279,000		
	工事	暖上線工事				円	8,000	1	8,000	0	0	1	8,000	
	工事	冷上線工事(VP-20)				円	390,270	105,300	0	0	270	105,300		
	工事	暖上線工事				円	31,590	31,590	0	0	1	31,590		
	工事	冷上線工事				円			0	0	285	219,450		
	工事	空調設備				円		96,000			0	96,000		
		1-1 設備費 小計						15,124,000		15,124,000		0		
		1-1 工事費 小計						7,499,340		1,470,000		6,029,340		
		1-1 合計						22,623,340		16,594,000		6,029,340		
4	1-2 2022年度に於ける外気取入れ													
	設備	パナソニック				台	22,000	20	440,000	20	440,000	0	0	
	設備	2022センター				台	36,000	20	720,000	20	720,000	0	0	
	設備	室内温度センサー				台	28,000	20	560,000	20	560,000	0	0	
	設備	外気温度センサー	BBB010000			台	192,000	1	192,000	1	192,000	0	0	
	工事	制御配線				円	320,300	96,000	300	96,000	0	0		
	工事	配管工事				円	50,000	1	50,000	0	0	1	50,000	
	工事	気密性調査費				円	250,000	1	250,000	1	250,000	0	0	
		1-2 設備費 小計						1,912,000		1,912,000		0		
		1-2 工事費 小計						396,000		346,000		50,000		
		1-2 合計						2,308,000		2,258,000		50,000		
		項目 設備費 合計						17,036,000		17,036,000		0		
		項目 工事費 合計						7,895,340		1,816,000		6,079,340		
		項目 合計						24,931,340		18,852,000		6,079,340		

・項目を追加する場合は、項目から中計までをセットでコピーして行挿入してください。

※内訳の別項目箇所からコピー挿入はしないでください。項目ごとの総計が合わなくなります。

・各経費の内訳を項目ごとに入力してください。

・補助対象経費 + 補助対象外経費 = 補助事業に要する経費 となるように入力してください。

・参考見積書(本手引きP.37)と整合がとれるよう入力してください。

・「4-3~6. 概略予算書(集計)」と合わせて作成してください。

【単年度事業の場合】

(全体)のみ作成

【2年度事業の場合】

(全体)(1年目)(2年目)を作成

【3年度事業の場合】

(全体)(1年目)(2年目)(3年目)を作成

1

【経費区分】

プルダウンから選択してください。

工事区分は、工事部材と労務費等の諸費用です。

【名称】

導入する設備名を1から順に付番し、入力してください。

【型式/機器番号】

標準構成の型式とオプション品の型式を分けて記入してください。

オプション品は補助対象外に計上してください。

【単位】

入力した「名称」に合う単位を入力してください。

【単価】

半角数字で入力してください。

金額は全て税抜で入力し、小数点以下切り捨てで入力してください。

【数量(補助事業に要する経費・補助対象経費・補助対象外経費)】

半角数字で入力してください。

【金額(補助事業に要する経費・補助対象経費・補助対象外経費)】

自動計算されます。

【項目 合計】

自動計算されます。

2(自動反映)

【(全体)・(1年目)のみ】

「BEI 1.0相当の仕様の設計にかかる費用」・

「BEI 1.0相当の仕様の建築コスト積算費用」の

数量・金額は自動反映・計算されます。

* 延べ面積は小数点以下第2位まで入力してください。

2※

「4-3~6. 概略予算書(集計)」の「I. 設計費」の内訳を入力してください。補助対象設備の実施設計にかかる設計費は補助対象となります。

3

・「4-3~6. 概略予算書(集計)」の名称(本手引きP.35の 3)ごとのⅡ. 設備費とⅢ. 工事費の内訳を入力してください。

・「4-3~6. 概略予算書(集計)」の名称(本手引きP.35の 3)を各内訳の1行目に入力してください。

・各内訳の小計と合計は自動計算されます。

・各項目Ⅱ. 設計費と同様に入力してください。

4

〈WEBPRO未評価技術15項目の入力について〉

・必ず小項目で内訳予算書を作成してください。

・未評価技術を構築するためだけに必要となる設備費と工事費のみ【WEBPRO未評価技術15項目番号】をプルダウンから選択してください。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

4-7. 参考見積書

1

[illegible]

1

「4-3~6. 概略予算書(全体)(1年目)
(2年目)(3年目)(集計)/(内訳)」の作
成根拠となる参考見積書を添付してください。

- ・年度別にまとめてください。
- ・工事項目ごとに「設備費」「工事費」を分け、さらに「補助対象」「補助対象外」の集計値を記入してください。
- ・補助対象部分のみではなく、補助対象外部分も含めた見積としてください。
- ・項目名は、概略予算書の各項目と照合しやすいように留意してください。（概略予算書の書式の利用も可とします。）

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添1 システム概念図

(別添1)

1

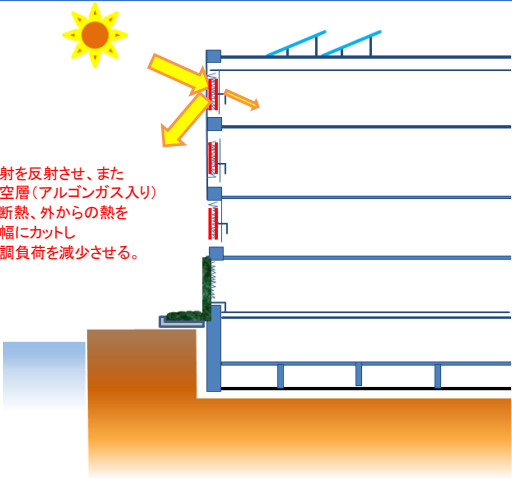
システム概念図

設備・システム名

Low-E複層ガラス

2

日射を反射させ、また中空層（アルゴンガス入り）で断熱、外からの熱を大幅にカットし空調負荷を減少させる。



高断熱Low-E膜

省エネ性能
熱貫流率 1.6W/(㎡K)

導入ガラス仕様
AW-1: E5+Ar12+FL5 日射遮蔽型 × 15
AW-2: E4+Ar12+FL4 日射遮蔽型 × 4

低放射ガラス (Low-Eガラス)

中空層 (アルゴンガス層12ミリ)

フロート板ガラス

乾燥剤入りスペーサー

高品質デュアルシール

室内側

メーカー資料より引用

システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

1
設備・システム名を入力してください。

2
システム提案概要(1)⑮ZEBの実現に資する省エネ技術の各項目とBEMS装置について概念、仕様、数量、範囲などを記入してください。

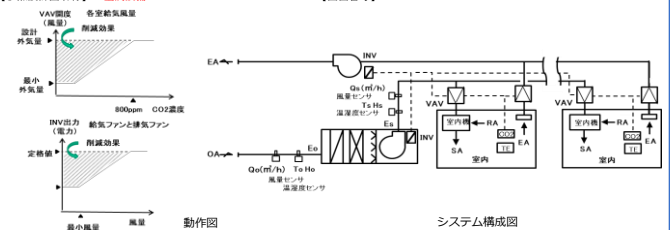
38

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添2 WEBPRO未評価技術15項目システム概念図

(別添2)

WEBPRO未評価技術15項目システム概念図

項目の種別	① CO2濃度による外気量制御
1	主たる室用途の床面積の過半に導入されている CO2濃度が満足しないときに外気導入量を増やすのみの制御ではない
要件	1 4 5
技術概要	
2	CO2濃度の設定値は、建築物衛生法で定められている「1,000PPM以下」という基準があるため、基準を満たしている条件に於いて、外気が空調負荷となっている場合に、室内の「CO2濃度」を基準に外気量をできる限り絞り、冷房・暖房負荷の軽減を図る。
制御の方法	
3	制御条件成立時に、室内の「CO2濃度」を基準にVAVで外気導入量をできる限り絞り、冷房・暖房負荷の軽減を図る。また、VAV風量総和に対応し、外調機の給排気風量もインバータ制御を行う。 制御条件は、ウォーミングアップ、ナイトバージ、外気冷房以外の場合は運転モード時とする。
導入の範囲	
4	全空調機を対象とする。(100%) WEBPRO 重仕権入力シートの空調計算対象室/主要室の比率参照
概念図	
5	【参照設計図名称】：空調設備 【図面番号】： M-07 
評価方法	
6	(概要) 10分ごとのCSV計測データを利用し、以下のよう評価を行う。 外気導入定風量に対し、風量削減による導入システム(B)と従来システム(A)の差 排気ファンの電力エネルギー削減効果として計算する。 の差を削減効果量(C)とする。 (計測ポイント) (計測ポイントの記号、単位記号も記入) 外気温度: To (°C)、外気湿度: Ho (%RH)、外気風量: Qo (m³/h)、給気温度: Ts (°C)、給気湿度: Hs (%RH)、 給気風量: Qs (m³/h)、空調機電力: INV (kW)・給排気合計 (演算ポイント) (計測ポイントの記号、単位記号も記入) 外気エンタルピー: Eo (kJ/kg)、給気エンタルピー: Es (kJ/kg)、 (計算式) (計測単位記号、変換係数・単位記号も記入。計算結果は「MJ」になること) * 系統ごとに計算 A. 従来システムの評価 (想定) A (MJ/10分) = [Eo (kJ/kg) × Qo (m³/h) × 1.2 (kg/m³) + 設計定格電力 (kW) × 9.76 / η] × 1 (h) / 6 (10分) (MJ/10分) A (MJ/月) = Σ _{i=1} ⁿ Ai (MJ/10分) (MJ/月) m: 10分粒度計測(144/日) × 当月日数(日/月) B. 導入システムの評価 (計測) B (MJ/10分) = [Es (kJ/kg) × Qs (m³/h) × 1.2 (kg/m³) + INV (kW) × 9.76] × 1 (h) / 6 (MJ/10分) B (MJ/月) = Σ _{i=1} ⁿ Bi (MJ/10分) (MJ/月) m: 10分粒度計測(144/日) × 当月日数(日/月) C. 効果評価 (差分) 削減効果C (MJ/年) = Σ _{i=1} ⁿ Ci (MJ/月) (MJ/年)

- ・システム提案概要(1)⑩WEBPRO未評価技術15項目の各項目について概念・制御・範囲評価などを記入してください。
- ・システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

1

導入要件を満たしているか確認しチェックを入れてください。

2

未評価技術の概要を記入してください。

3

未評価技術の制御内容を記入してください。

4

- ・未評価技術の導入範囲を記入してください。
 - ・系統数、対象とする面積の全体との割合も記入してください。
 - ・評価すべき取組みの「主たる室用途の過半に導入」とはWEBPROの「主要室」の面積で判断してください。但し、照明のゾーニング制御は対象用途の全ての室面積で判断してください。
 - ・評価すべき取組みの「総電動機出力の過半に導入」とは設備のWEBPRO計算入力シートの当該「定格消費電力」で判断してください。
- (判断の根拠とした資料も添付してください。)

5

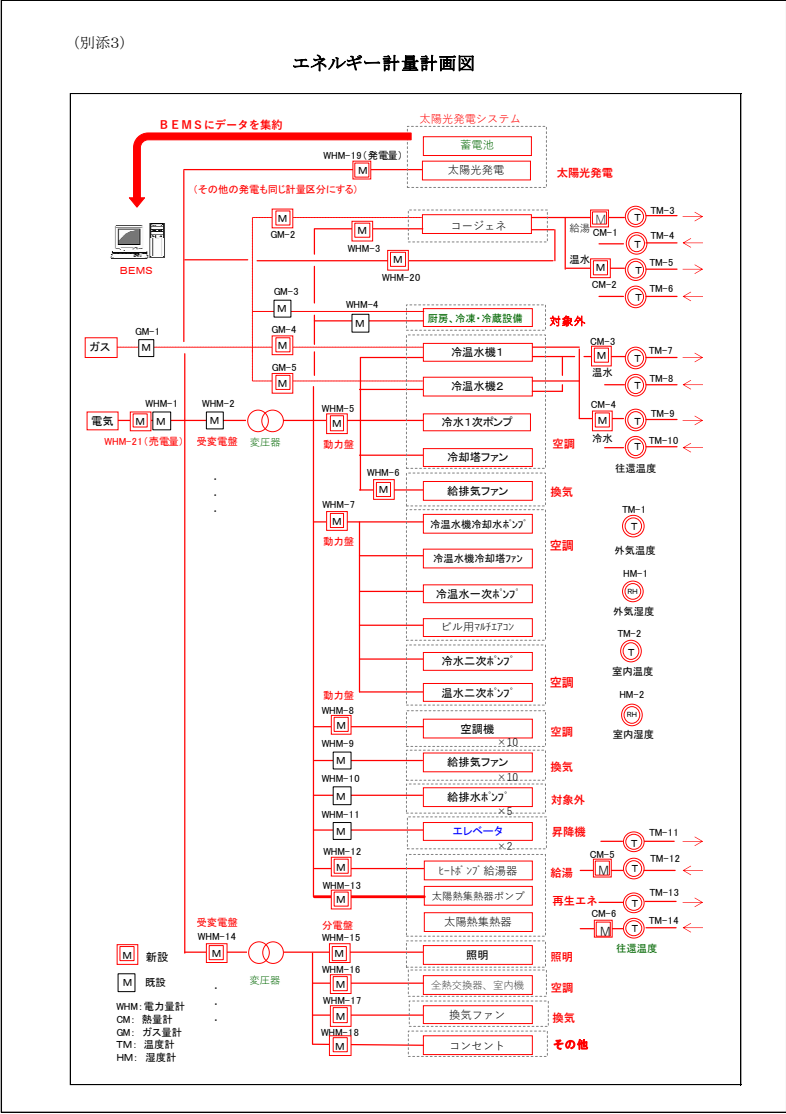
- ・未評価技術の概念図を記入してください。
- ・設備図や計装図、また制御動作図も必要に応じて作成してください。
- ・評価に必要な計測、計量センサーも図示してください。

6

- ・未評価技術の評価方法を記入してください。
- ・導入する技術の効果を単独で算出できるよう検討してください。
- ・一次エネルギー消費量削減率を算出する計算式を設定してください。
(削減率はWeb計算結果の基準値に対する削減量の割合です。)

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添3 エネルギー計量計画図



・BEMSの要件(下記参照)を満たし、建物全体のエネルギーデータを計測できるようにしてください。
・また、実施状況報告に必要なデータを計測・保存できるような計量計画を行ってください。

【計量区分の考え方】

- ・機器名称を参照し、計量区分を判断して区分別に計測値を集計してください。
- ・コンセント接続機器は「その他」区分に限らず、可能な限り計量区分ごとに分割して計測してください。
- ・コージェネレーションの排熱利用で給湯がある場合は「熱源」と「給湯」に分割して計測してください。
- ・コージェネレーションの発電量は、自家消費の電力として「受発電」区分として計測してください。
- ・省エネルギーの効果測定及び運用ができる計量・計測を行ってください。（電力計測の他、室内外の環境計測など）
- ・エネルギー計量計画は上記によりますが、事業の内容に応じて実施内容を充実させてください。

【エネルギー計量計画図の書き方】

- ・計量区分ごとに計量メーターを記入してください。
- ・計量器には、記号・番号を記入例のとおり記入してください。
- ・BEMS管理点一覧等の図面と整合がとれるよう記入してください。

システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

【BEMSの要件】(公募要領P. 23参照)

- ①計測・計量装置、制御装置、監視装置、データ保存・分析・診断装置を含むシステムであること。
- ②1つのシステムで補助対象建築物1棟または、補助対象となる「建築物の一部」のエネルギー管理ができるシステムであること。
- ③導入するWEBPRO未評価技術について、実施状況報告時に定量的な評価が可能となるようなエネルギー計量計画とすること。
- ④補助事業完了後、実施状況報告時に建物全体または、補助対象となる「建築物の一部」のエネルギー使用量※¹（購入及び創エネルギー）と、評価対象範囲の設備用途区分ごとのエネルギー使用量（電力・ガス・油等）※²を月単位で取りまとめ、報告できること。
- ⑤SIが用意するBEMSデータ報告サイト(公募要領P. 24参照)への報告に対応できる仕様であること。

※¹ 計測・保存データ粒度は10分を必須とする。
※² 計測・保存データ粒度は任意とする。

4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

別添3 エネルギー計量計画図【参考】計算対象外とする室及び設備の例

(「エネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版) 解説 Ver.3.1.2(2022年4月)」より抜粋)

室および設備		備考
標準的な使用条件を設定することが困難である建築物の部分	・工場等における製造室 ・製造室と機能的に切り離すことができない通路スペース又は搬出入スペース	製造室に設置される生産設備を制御するための制御盤室、監視室、機器や工具を保管するための倉庫、作業者のための休憩所や便所等については、評価の対象とする。
	・冷凍室 ・冷蔵室 ・定温室	室全体が冷凍庫、冷蔵庫、定温庫であるものに限る。
	・水処理設備、焼却設備等が設置された室	
	・電気事業、熱供給事業等を目的として電気や熱等を生産、供給するための室	
	・データセンターにおける電算機室	
	・大学や研究所の実験室等において、温熱環境や空気質等を高度に制御する必要がある室	クリーンルーム等
	・研究室等において使用される有害ガス用の局所換気設備等の特殊な環境を維持するための設備	スクラバー、ドラフトチャンバー等
	・実験室、動物園、水族館、遊園地、博物館等において特殊な温熱環境、視環境を維持する必要がある室	
	・機械式駐車場	従属用途も含む、吊上式自動車車庫や機械式立体自動車車庫等
常時使用されることが想定されないもの	・免震、制震設備等が設置された室	
	・非常用の発電設備、バックアップ用機器等が設置された室	
	・水害等の災害対策のために設けられた室	特殊な監視盤等が設置される室、排水ポンプ等の設備機械室等
	・常時運転しない非常用発電機室の機械換気設備	
	・予備機としての空気調和設備、機械換気設備	
	・蓄電池室の水素除去用機械換気設備	
	・オイルタンク室の油分除去用機械換気設備	
	・不活性ガス消火の鎮火後用の排風機のように常時運転されない機械換気設備	
	・常時点灯しない階段通路誘導灯	
	・融雪及び凍結防止のために設置された設備	ロードヒーティング、ルーフヒーティング等
・その他、エネルギーの使用の状況に関して上記に類する設備		

4. 申請書類の作成 [5] 図面

「建物図面」、「設計図」については、下表に基づいて作成してください。

< 建物図面 >

書類名	内容
建物案内図	建築物の住所、最寄駅からのアクセス、方位、道路及び目標となる建築物を明記する（地図はインターネット検索結果でも可）
建物配置図	縮尺、方位、住所、敷地面積等を記入する 敷地境界線を示し、該当する建物を赤でマーキングし、申請に係わる建築物と他の建築物との区別を明示する
建物概要	住所・敷地面積・建物用途・構造・階数・建築面積・延べ面積を記入する 複数の用途を有する建築物の場合、用途別延床面積の一覧を添付する
建物平面図・各階平面図	方位、縮尺、室用途、名称、開口部位置、寸法、断熱材位置・種類・厚さを記入する
建物立面図	東西南北の四面、縮尺、階高と建物の高さ、開口部仕様等を記入する
断面図または矩形図	室用途、各階の床高及び天井高、断熱材の種類及び厚さ、建具の位置及び種類、軒・庇等を記入する
屋根伏図または屋上平面図	PVパネル、太陽熱温水パネル、採光（トップライト等）、その他機械・設備、屋上緑化部、塔屋、屋上広場、駐車場の面積をすべて明記する 屋根または屋上面積を記入する

< 設計図（機器表/系統図/平面図/仕様書等） >

書類名	内容
設計図	設備ごと（外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発電/コージェネレーション/BEMS/その他）に書類（機器表、系統図、平面図）を整理する
	設計図、システム提案概要（1）（2）、概略予算書、（別添）システム概念図、（別添）WEBPRO未評価技術15項目システム概念図、（別添3）エネルギー計量計画図と整合を取る ※概略予算書とは、機器番号で紐づけること
	単年度事業は、補助対象の設備機器などを赤色でマーキングする
	・複数年度事業は補助対象の設備機器等を1年目：赤、2年目：青、3年目：緑 に色分けする ・複数年度事業で1年目に設備機器類だけ導入し、2年目以降に工事を行う場合は、機器表・機器リストを赤、設備図の設備機器や配線・配管等を青・緑で色分けし、設計図に「工事のみ」と注記する ・補助対象外は黒色で記入する
	外皮（窓、ガラス）の設計図 建具の配置、建具記号を記入する 建具の形状、寸法、材質、仕様等を記入する
	外皮（断熱）の設計図 断熱材の位置を示し、凡例を付けてその仕様を記入する 壁は各年度の補助対象を示す色の太線、天井・屋根はハッチングで記入する
	空調設備の設計図 空調ゾーン、熱源、空調機並びにポンプ等の種別、仕様、台数、位置、系統、型式、機器番号、性能、制御方法等を記入する 「Web入力シート_様式2-7 ③空調機タイプ」に対し入力した設備については、空調設備として図面を作成する
	換気設備の設計図 給気機、排気機並びに換気代替空調機等の種別、仕様、型式、機器番号、台数、位置、系統、性能、制御方法等を記入する 「Web計算入力シート_様式3 機械換気設備の入力シート」に対し入力した設備については、換気設備として図面を作成する
	照明設備の設計図 照明設備の種類、仕様、型式、機器番号、台数、消費電力、制御方法（調光・照度・人感センサ）、取付位置等を記入する WEB入力対象外器具は、「入力対象外」と明記する
	給湯設備の設計図 給湯設備の種別、仕様、型式、機器番号、台数、性能、位置、系統、構造等を記入する 節湯器具の採否及び太陽熱利用方法を記入する

4. 申請書類の作成 [5] 図面

< 設計図（機器表/系統図/平面図/仕様書等） >

書類名			内容
設計図	再エネ他の設計図	コージェネ	設備の種別、仕様、台数、位置、型式、機器番号などを記入する
			電力(入力及び発電利用先)と熱利用先(給湯、冷凍機の熱源)が記され、それらのエネルギー計量がされていることを記入する
		太陽光発電	設備の種別、パネル枚数、設置面積、出力(kW)、仕様、位置、接続状況等を記入する
		太陽熱収集装置	種別、数量、面積、集熱量、仕様、位置、型式、機器番号、構造等を記入する
	電気設備の設計図	トランス	その他ZEBに資する設備等及び装置の種別、台数及び性能、全体の単線結線図を作成する（再エネ他、蓄電システムを含む）
		負荷側設備	分電盤・動力盤・インバーター盤の結線図を添付する
	昇降機設備の設計図		型式、機器番号、台数、積載量、速度、設置位置、構造、速度制御方式等を記入する
	BEMS設計図		BEMSを介して実施している各機器の制御内容を記入する
			機能一覧、監視点一覧、機器仕様等を記入する
			システム構成、装置参考姿図、ZEBに資する設備の計装図、動作説明図を作成する
			BEMS本体やセンサー、配線等を記入する
			BEMSの要件(公募要領P.23)を満たす機能や仕様を確認できる書類を添付する
	WEBPRO未評価技術15項目の設計図		WEBPRO未評価技術ごとの計装図、動作説明、計測・計量点などを記入する
			対象設備、センサー、配線等を記入する
			効果を評価する計測・計量計画、評価の計算式、実行周期等を記入する
			未評価技術に該当する箇所は、二重枠にてマーキングする
	蓄電システムの設計図		蓄電池の種別、型番(パッケージ型番を含む)、出力(kW)、容量(kWh)、仕様、性能などを記入する
			再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの接続状況がわかる図面を作成する
縮尺、蓄電池の位置、台数、再生可能エネルギー発電設備との連携状況を記入する			
カタログ・仕様書			カタログ・仕様書の該当ページ・関連ページを抜粋の上、該当設備の機器番号を記すとともに、マーキングして明示する(各設備のインデックス内に添付すること)

5. 交付申請の方法

(1) 申請書類の確認

本手引きを参照し、また、「提出書類チェックシート」を用いて、書類の不備（誤字脱字、記載内容の間違い、入力もれ、文字切れ、フォーマット崩れ、添付忘れ等）がないか、入念に確認してください。

(2) jGrantsにアップロード

1. 下記URLよりjGrantsにログインしてください。
<https://www.jgrants-portal.go.jp/>
2. 「補助金を探す」より、「令和4年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業（ZEB）」を検索してください。
3. [申請する]ボタンを押下し、申請画面から必要情報を全て入力してください。
※「申請担当者の連絡先」は本事業の実務担当者情報と一致させてください。
4. 本手引きP.4～6を参考に、必要書類を全てアップロードしてください。
※書類ごとにjGrants内で指定されている通りに添付してください。
5. 全項目の入力・添付が完了したら[申請する]ボタンを押下してください。
※[申請する]ボタンを押下すると以後は修正できなくなりますのでご注意ください。
6. 申請状況が「申請済み」となり申請完了日時が表示されていることを確認してください。
SIIにて個別での申請完了の確認はできかねます。

※jGrantsの操作に係わる質問はSIIでは対応できかねますので、当該サイトへお問い合わせください。

※GビズIDプライムアカウントの取得に2週間程度時間を要する場合がありますので、余裕をもって取得手続きを行ってください。

交付申請締切
2022年6月13日(月)
17:00

申請時の注意事項

- * SIIから申請者に対し、申請を受理した旨の連絡は行いません。
- * jGrantsの操作や、GビズIDプライムアカウント取得に係わる質問はSIIでは対応できかねます。
当該サイトへお問い合わせください。
- * jGrantsでの申請を行う場合は、紙面郵送による申請は不要です。
- * 共同申請の場合はjGrantsでの申請は行えませんが、お早めにSIIへご相談ください。

◆申請書作成に係る問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第2部 ZEB事務局
TEL: 03-5565-4063
(平日のみ 10:00～12:00、13:00～17:00)
※通話料がかかりますのでご注意ください。

